

平成 26 年度

# 審査意見書

## ■花卷市一般会計・特別会計

【歳入歳出決算審査意見書】

【基金運用状況審査意見書】

【財政健全化審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

花卷市監査委員



27花監 第12号

平成27年8月27日

花巻市長 上田 東一 様

花巻市監査委員 中村 初彦

花巻市監査委員 戸来 喜美雄

平成26年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用  
するための基金の運用状況、財政健全化及び経営健全化の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付  
された、平成26年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5  
項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体  
の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第2  
2条第1項の規定に基づく健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、次  
のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	4
第6	審査の概要	6
一般会計		
I	決算の概況について	6
II	歳入歳出予算の執行状況について	7
III	歳入歳出決算の状況について	10
IV	財政状況について	31
特別会計		
I	決算の概況について	34
II	国民健康保険特別会計	35
III	後期高齢者医療特別会計	37
IV	介護保険特別会計	39
V	公設地方卸売市場事業特別会計	41
VI	下水道事業特別会計	43
VII	農業集落排水等汚水処理事業特別会計	45
財 産		
1	公有財産	47
2	物 品	47
3	債 権	48
4	基 金	48
定額の資金を運用するための基金の運用状況		
1	岩手県収入証紙購入基金	49
2	花巻市奨学基金	49
3	花巻市福祉医療資金貸付基金	50
4	花巻市高齢者等貸付牛購入基金	50
5	花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金	51
6	花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金	51

7 花巻市土地開発基金	52
8 萬鉄五郎美術品取得基金	52
決算審査資料	
附表－1 平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	53
附表－2 平成26年度各特別会計歳入歳出決算総括表	54
附表－3 平成26年度一般会計自主財源及び依存財源比較表	55
附表－4 平成26年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）	56
附表－5 平成26年度実質収支及び純計決算状況調	61
附表－6 平成26年度市税収入状況調	62
附表－7 平成26年度市税外収入状況調	63
健全化判断比率・資金不足比率	
財政健全化審査意見書	64
経営健全化審査意見書	65

## 凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる千円単位の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各表中の符合「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は、該当数値のないもの、「△」は減（負数）を表示した。

# 平成 26 年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

- 1 平成 26 年度花巻市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 26 年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 26 年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 26 年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 26 年度花巻市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 26 年度花巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成 26 年度花巻市農業集落排水等汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成 26 年度財産に関する調書
- 9 平成 26 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 24 日から平成 27 年 8 月 26 日まで

## 第 3 審査の方法

- 1 審査に付された平成 26 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参照し審査した。
- 3 審査に付された平成 26 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況が、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 決算の概況は次のとおりである。

### (1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、次表のとおりである。

#### i 各会計別の予算額と決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	52,115,907,000	50,441,890,746	48,361,304,703	2,080,586,043	
特 別 会 計	27,903,671,000	27,759,322,347	27,010,289,456	749,032,891	
内 訳	国 民 健 康 保 険	10,730,808,000	10,706,544,611	10,217,846,963	488,697,648
	後 期 高 齢 者 医 療	1,882,886,000	1,875,102,496	1,873,613,996	1,488,500
	介 護 保 険	9,577,451,000	9,565,302,481	9,420,190,370	145,112,111
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	62,091,000	62,208,156	60,257,851	1,950,305
	下 水 道 事 業	4,121,481,000	4,029,635,798	3,950,759,136	78,876,662
	農 業 集 落 排 水 等 汚 水 処 理 事 業	1,528,954,000	1,520,528,805	1,487,621,140	32,907,665
合 計	80,019,578,000	78,201,213,093	75,371,594,159	2,829,618,934	

#### ii 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の前年度対比

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
決 算 総 額	歳入総額	78,201,213,093	100.0	73,933,383,202	100.0	4,267,829,891	5.8
	一 般 会 計	50,441,890,746	64.5	46,730,654,689	63.2	3,711,236,057	7.9
	各 特 別 会 計	27,759,322,347	35.5	27,202,728,513	36.8	556,593,834	2.0
	歳出総額	75,371,594,159	100.0	71,012,420,886	100.0	4,359,173,273	6.1
	一 般 会 計	48,361,304,703	64.2	44,640,213,890	62.9	3,721,090,813	8.3
	各 特 別 会 計	27,010,289,456	35.8	26,372,206,996	37.1	638,082,460	2.4
	差引残額	2,829,618,934		2,920,962,316		△ 91,343,382	△ 3.1
	一 般 会 計	2,080,586,043		2,090,440,799		△ 9,854,756	△ 0.5
	各 特 別 会 計	749,032,891		830,521,517		△ 81,488,626	△ 9.8

(注) 前年度の各特別会計の金額は、老人保健施設事業特別会計を除いている。

予算現額に対する割合（執行率）は、歳入が97.7%（前年度97.7%）、歳出が94.2%（前年度93.8%）となっている。

歳入歳出差引残額は28億2,961万8,934円で、繰越事業費充当財源（翌年度へ繰越すべき財源）を含め全額を翌年度へ繰り越している。

## (2) 決算の収支

決算総額における収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	78,201,213,093	73,933,383,202	4,267,829,891
歳 出 総 額 B	75,371,594,159	71,012,420,886	4,359,173,273
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,829,618,934	2,920,962,316	△ 91,343,382
翌年度へ繰越すべき財源 D	497,670,000	310,961,000	186,709,000
実質収支 (C - D) E	2,331,948,934	2,610,001,316	△ 278,052,382
前年度実質収支 F	2,610,001,316	2,675,190,726	△ 65,189,410
単年度収支 (E - F) G	△ 278,052,382	△ 65,189,410	△ 212,862,972
財政調整基金積立金 H	1,695,259,646	1,186,544,456	508,715,190
地方債繰上償還金 I	0	41,864,620	△ 41,864,620
財政調整基金取崩し額 J	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I - J)	1,417,207,264	1,163,219,666	253,987,598

(注) 前年度の金額は、老人保健施設事業特別会計を除いている。

## (3) 歳計現金の収支状況

当年度は、収支残高28億2,961万8,934円を保有し出納を完結している。

現金の保管状況、支出負担行為及び支出命令等の事務執行については、例月現金出納検査並びに定期監査により確認した。

## (4) 債務負担行為の状況

予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

発行額及び償還額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

前年度末現在高 (A)	決 算 年 度			差引現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
	発 行 額 (B)	償 還 額 (C)	繰上償還等変更額 (D)	
2,244,774	2,724,076	1,100,075	△ 152,184	3,716,591

## (5) 繰出金の内訳

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。



(単位：円)

区分	繰出先	繰り出した金額
一般会計	国民健康保険特別会計	554,478,202
	後期高齢者医療特別会計	1,228,607,029
	介護保険特別会計	1,261,898,881
	公設地方卸売市場事業特別会計	25,100,000
	下水道事業特別会計	1,338,659,000
	農業集落排水等汚水処理事業特別会計	745,797,000

なお、一般会計・特別会計決算の概況等並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況等の決算審査の概要については、後述（6ページ以降）しているとおりであります。

## 第5 審査意見

上田市長就任一年目の平成26年度は、骨格予算とせずには市民のためになる事業は進めつつ、①市の基幹産業である農業の支援②先人に学び文化活動の盛んなまちづくり③市民が気軽にスポーツできる環境の整備④防災体制の整備など、政策的な内容を予算編成に反映させ、一般会計予算額を前年度当初予算比で3.0%増の438億7,587万6,000円としたところである。

本市の最終予算は、一般会計と特別会計の合計で、対前年度比40億1,194万2,000円増の800億1,957万8,000円となっている。

一般会計決算は、歳入総額504億4,189万746円、歳出総額483億6,130万4,703円で、歳入歳出差引総額は20億8,058万6,043円であり、翌年度に繰越すべき財源4億9,059万9,000円を差し引いた実質収支額は15億8,998万7,043円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額が17億8,966万9,799円であることから、単年度収支は1億9,968万2,756円の赤字となっている。

なお、歳入全体の不納欠損額は8,407万6,122円で前年度に比較し2,210万271円減少している。また、収入未済額は7億2,285万1,659円で前年度に比較し6,178万8,426円減少している。このうち市税の不納欠損額は8,195万7,976円で前年度と比較し1,699万5,737円の減となっており、収入未済額についても5億8,027万4,510円で前年度と比較し7,150万4,180円減少している。

財政状況については、財政力指数は0.01ポイント上昇の0.44、実質収支比率が0.5ポイント低下の5.5%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が3.3ポイント上昇の86.0%、公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費負担比率が1.4ポイント低下の15.6%となっている。また、市債残高は、前年度に比較し4億6,627万9,000円減少し、540億8,202万7,000円となっている。

特別会計決算では、国民健康保険特別会計ほか5会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総額が277億5,932万2,347円、歳出総額が270億1,028万9,456円で、歳入歳出差引総額は

7億4,903万2,891円であり、翌年度に繰越すべき財源707万1,000円を差し引いた実質収支額は7億4,196万1,891円の黒字となっており、前年度の実質収支額が8億2,033万1,517円であることから、単年度収支は7,836万9,626円の赤字となっている。また、市債残高は、前年度に比較し10億226万1,000円減少し、454億3,578万円となっている。

なお、不納欠損額は7,915万7,338円で前年度に比較し3,731万4,970円減少しており、収入未済額は5億2,806万2,615円で前年度に比較し8,756万2,795円減少している。

平成26年度の決算は以上のとおりである。安定的な財政運営に重きをおき確実な歳入の確保に努め、限られた財源を重点的かつ効果的に配分しながら、市民との対話を重視し、先に述べた「市の基幹産業である農業の支援」など4つの柱を軸に事業を展開するとともに、「地方版総合戦略」の策定に呼応する施策を積極的に実施し、財政秩序を維持しながら自己規律による財政健全化に取り組まれた結果、予算議決の趣旨に沿いおおむね適正に執行されたものと認められた。

歳入をみると、人口減少など本市を取り巻く状況は依然厳しい状況にあつて、不納欠損処分額及び収入未済額が減少するなど収納率が改善されたことは高く評価するものである。

一方、歳出をみると、社会福祉関係などの義務的経費の割合が約半分を占めて財政の硬直度高く、今後とも市税及び地方交付税の大きな伸びが期待できない中、本年度を初年度とする「花巻市まちづくり総合計画」に掲げる目指す姿の実現に向けて事務執行にあたり一層の効率化に努め、持続可能な財政運営のため、市税はもちろんのこと負担金や使用料などの債権回収について、税務部門と連携を強化し徴収ノウハウを活用するなど収納率の向上とふるさと納税など寄付金の募集や保有財産の利活用など、自主財源の確保に向けて取り組むことが望まれる。

また、市民の信頼に応えることが行政の使命であることから、今まで以上に職員のコンプライアンス意識の醸成を図り、組織の内部統制が有効に機能する取り組みを強く望むものである。

## 第6 審査の概要

審査の概況は、次に述べるとおりである。

### 一 般 会 計

#### I 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が 50,441,890,746 円、歳出決算額が 48,361,304,703 円で、予算現額 52,115,907,000 円に対する執行率は、歳入が 96.8% (前年度 96.7%)、歳出が 92.8% (前年度 92.4%) となり、歳入歳出差引残額 2,080,586,043 円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	50,441,890,746	46,730,654,689	3,711,236,057
歳 出 総 額 B	48,361,304,703	44,640,213,890	3,721,090,813
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,080,586,043	2,090,440,799	△ 9,854,756
翌年度へ繰越すべき財源 D	490,599,000	300,771,000	189,828,000
実質収支 (C - D) E	1,589,987,043	1,789,669,799	△ 199,682,756
前年度実質収支 F	1,789,669,799	1,991,425,982	△ 201,756,183
単年度収支 (E - F) G	△ 199,682,756	△ 201,756,183	2,073,427
財政調整基金積立金 H	1,331,893,188	1,186,338,664	145,554,524
地方債繰上償還金 I	0	41,864,620	△ 41,864,620
財政調整基金取崩し額 J	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I - J)	1,132,210,432	1,026,447,101	105,763,331

決算額を前年度に比較すると、歳入において、分担金及び負担金や使用料及び手数料が減少したものの、財産収入や諸収入等の増加により、自主財源として 5.6%の増加、また、地方譲与税や自動車取得税交付金交付金等が減少しているものの、地方消費税交付金や地方交付税の増加により、依存財源として 9.2%の増加、全体として 3,711,236,057 円 (7.9%) 増加している。

また、歳出は、人件費や扶助費等の義務的経費で 1.2%、補助金等や投資的経費等の任意的経費で 14.9%それぞれ増加したことから、全体では 3,721,090,813 円 (8.3%) 増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源 490,599,000 円は、総務費 38,344,000 円、民生費 99,722,000 円、衛生費 20,022,000 円、労働費 16,692,000 円、農林水産業費 108,526,000 円、商工費 30,794,000 円、土木費 43,403,000 円及び教育費に係る 133,096,000 円である。

最近 3 か年度における決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	前々年度
予 算 現 額	52,115,907,000	48,309,641,000	47,039,637,000
歳 入 決 算 額 ( 96.8 )	50,441,890,746 ( 96.8 )	46,730,654,689 ( 96.7 )	45,945,242,242 ( 97.7 )
歳 出 決 算 額 ( 92.8 )	48,361,304,703 ( 92.8 )	44,640,213,890 ( 92.4 )	43,805,317,260 ( 93.1 )

(注) ( ) 内の数値は執行率である。

歳入決算額がそれぞれの年度の予算現額を下回っている主な理由は、歳出決算の翌年度繰越に伴う国庫支出金及び市債などの財源の未執行（翌年度繰越）によるものである。

## II 歳入歳出予算の執行状況について

### 1 歳入の予算の執行状況について

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### (1) 総 括

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
当 初 予 算 額	43,875,876,000	42,610,305,000	1,265,571,000	3.0
補 正 予 算 額	6,287,519,000	4,757,414,000	1,530,105,000	32.2
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,952,512,000	941,922,000	1,010,590,000	107.3
予 算 現 額	52,115,907,000	48,309,641,000	3,806,266,000	7.9
調 定 額	51,248,818,527	47,621,471,167	3,627,347,360	7.6
収 入 済 額	50,441,890,746	46,730,654,689	3,711,236,057	7.9
不 納 欠 損 額	84,076,122	106,176,393	△ 22,100,271	△ 20.8
収 入 未 済 額	722,851,659	784,640,085	△ 61,788,426	△ 7.9
執行率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100\right)$	96.8	96.7		
収入率 $\left(\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100\right)$	98.4	98.1		

## (2) 歳入科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	金 額	増減率
市 税	10,858,545,000	11,094,888,204	102.2	10,599,762,000	11,013,004,274	103.9	81,883,930	0.7
地方譲与税	806,761,000	806,761,000	100.0	842,808,000	842,808,000	100.0	△ 36,047,000	△ 4.3
利子割交付金	15,980,000	15,980,000	100.0	18,331,000	18,331,000	100.0	△ 2,351,000	△ 12.8
配当割交付金	37,514,000	37,514,000	100.0	18,072,000	18,072,000	100.0	19,442,000	107.6
株式等譲渡所得割交付金	17,729,000	17,729,000	100.0	26,171,000	26,171,000	100.0	△ 8,442,000	△ 32.3
地方消費税交付金	1,101,966,000	1,101,966,000	100.0	904,823,000	904,823,000	100.0	197,143,000	21.8
ゴルフ場利用税交付金	14,118,000	14,117,600	100.0	14,617,000	14,616,875	100.0	△ 499,275	△ 3.4
自動車取得税交付金	92,330,000	93,230,000	101.0	187,178,000	187,178,000	100.0	△ 93,948,000	△ 50.2
地方特例交付金	33,395,000	33,395,000	100.0	32,836,000	32,836,000	100.0	559,000	1.7
地方交付税	18,006,625,000	18,006,625,000	100.0	16,642,915,000	16,642,915,000	100.0	1,363,710,000	8.2
交通安全対策特別交付金	14,084,000	14,084,000	100.0	15,855,000	15,855,000	100.0	△ 1,771,000	△ 11.2
分担金及び負担金	604,460,000	610,088,950	100.9	647,792,000	643,573,865	99.3	△ 33,484,915	△ 5.2
使用料及び手数料	828,984,000	797,074,501	96.2	818,037,000	821,768,757	100.5	△ 24,694,256	△ 3.0
国庫支出金	6,153,138,000	5,575,450,255	90.6	6,058,602,000	5,320,609,144	87.8	254,841,111	4.8
県支出金	3,852,922,000	3,416,131,516	88.7	3,850,508,000	3,220,986,666	83.7	195,144,850	6.1
財産収入	282,342,000	278,681,883	98.7	98,881,000	52,871,446	53.5	225,810,437	427.1
寄附金	25,509,000	25,819,675	101.2	20,951,000	21,130,030	100.9	4,689,645	22.2
繰入金	641,955,000	641,955,020	100.0	113,774,000	113,773,494	100.0	528,181,526	464.2
繰越金	2,090,441,000	2,090,440,799	100.0	2,139,925,000	2,139,924,982	100.0	△ 49,484,183	△ 2.3
諸収入	1,349,409,000	1,333,558,343	98.8	1,242,903,000	1,171,906,156	94.3	161,652,187	13.8
市 債	5,287,700,000	4,436,400,000	83.9	4,014,900,000	3,507,500,000	87.4	928,900,000	26.5
計	52,115,907,000	50,441,890,746	96.8	48,309,641,000	46,730,654,689	96.7	3,711,236,057	7.9

## 2 歳出の予算の執行状況について

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

### (1) 総括

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
当初予算額	43,875,876,000	42,610,305,000	1,265,571,000	3.0
補正予算額	6,287,519,000	4,757,414,000	1,530,105,000	32.2
継続費及び繰越事業費 繰越	1,952,512,000	941,922,000	1,010,590,000	107.3
予算現額	52,115,907,000	48,309,641,000	3,806,266,000	7.9
支出済額	48,361,304,703	44,640,213,890	3,721,090,813	8.3
翌年度繰越額	2,134,134,000	1,952,512,000	181,622,000	9.3
不用額	1,620,468,297	1,716,915,110	△ 96,446,813	△ 5.6
執行率 ( $\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$ )	92.8	92.4		

### (2) 歳出科目別の予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算年度			前年度			支出済額比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	金額	増減率
議会費	325,156,000	313,788,167	96.5	333,678,000	327,856,053	98.3	△ 14,087,886	△ 4.3
経務費	7,552,166,000	7,296,725,490	96.6	7,691,600,000	7,430,270,443	96.6	△ 133,544,953	△ 1.8
民生費	13,500,381,000	13,053,581,574	96.7	13,229,051,000	12,253,916,997	92.6	799,664,577	6.5
衛生費	4,833,862,000	4,638,453,373	96.0	3,431,621,000	3,060,548,520	89.2	1,577,904,853	51.6
労働費	231,489,000	194,999,639	84.2	276,140,000	239,262,357	86.6	△ 44,262,718	△ 18.6
農林水産業費	3,562,332,000	2,966,680,801	83.3	2,923,600,000	2,524,558,495	86.4	442,122,306	17.5
商工費	1,998,392,000	1,501,114,126	75.1	1,692,705,000	1,493,586,086	88.2	7,528,040	0.5
土木費	5,849,059,000	5,202,411,732	88.9	5,597,035,000	5,123,644,898	91.5	78,766,834	1.5
消防費	2,131,156,000	2,105,765,136	98.8	1,618,364,000	1,579,142,085	97.6	526,623,051	33.3
教育費	5,664,608,000	4,653,691,676	82.2	4,643,070,000	4,096,497,339	88.2	557,194,337	13.6
災害復旧費	327,560,000	324,078,761	98.9	598,837,000	280,575,780	46.9	43,502,981	15.5
公債費	5,896,418,000	5,886,273,228	99.8	6,116,364,000	6,106,222,101	99.8	△ 219,948,873	△ 3.6
諸支出金	223,743,000	223,741,000	100.0	124,134,000	124,132,736	100.0	99,608,264	80.2
予備費	19,585,000	0	0.0	33,442,000	0	0.0	0	—
計	52,115,907,000	48,361,304,703	92.8	48,309,641,000	44,640,213,890	92.4	3,721,090,813	8.3

### Ⅲ 歳入歳出決算の状況について

#### 1 歳入の決算の状況について

歳入の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 税	11,094,888,204	22.0	11,013,004,274	23.6
地 方 譲 与 税	806,761,000	1.6	842,808,000	1.8
利 子 割 交 付 金	15,980,000	0.0	18,331,000	0.0
配 当 割 交 付 金	37,514,000	0.1	18,072,000	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,729,000	0.0	26,171,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,101,966,000	2.2	904,823,000	1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,117,600	0.0	14,616,875	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,230,000	0.2	187,178,000	0.4
地 方 特 例 交 付 金	33,395,000	0.1	32,836,000	0.1
地 方 交 付 税	18,006,625,000	35.7	16,642,915,000	35.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,084,000	0.0	15,855,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	610,088,950	1.2	643,573,865	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	797,074,501	1.6	821,768,757	1.8
国 庫 支 出 金	5,575,450,255	11.1	5,320,609,144	11.4
県 支 出 金	3,416,131,516	6.8	3,220,986,666	6.9
財 産 収 入	278,681,883	0.6	52,871,446	0.1
寄 附 金	25,819,675	0.0	21,130,030	0.1
繰 入 金	641,955,020	1.3	113,773,494	0.2
繰 越 金	2,090,440,799	4.1	2,139,924,982	4.6
諸 収 入	1,333,558,343	2.6	1,171,906,156	2.5
市 債	4,436,400,000	8.8	3,507,500,000	7.5
合 計	50,441,890,746	100.0	46,730,654,689	100.0

(1) 決算額は、50,441,890,746 円で、予算現額 52,115,907,000 円を 1,674,016,254 円下回っており、執行率は 96.8%で、前年度に比較すると 0.1 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると 3,711,236,057 円 (7.9%) 増加している。

(2) 調定額は 51,248,818,527 円で、予算現額を 867,088,473 円 (1.7%) 下回っており、調定額に対する収入済額の割合 (収入率) は 98.4%となり、前年度に比較すると 0.3 ポイント上昇している。

(3) 不納欠損額は 84,076,122 円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	81,957,976	98,953,713	△ 16,995,737	△ 17.2
市 民 税	25,603,748	26,846,176	△ 1,242,428	△ 4.6
固 定 資 産 税	54,783,966	70,180,737	△ 15,396,771	△ 21.9
そ の 他 の 市 税	1,570,262	1,926,800	△ 356,538	△ 18.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,009,040	2,219,060	△ 1,210,020	△ 54.5
諸 収 入	1,109,106	5,003,620	△ 3,894,514	△ 77.8
計	84,076,122	106,176,393	△ 22,100,271	△ 20.8

(注) その他の市税は、軽自動車税である。

(4) 収入未済額は 722,851,659 円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
市 税	580,274,510	651,778,690	△ 71,504,180	△ 11.0
市 民 税	172,522,827	212,046,515	△ 39,523,688	△ 18.6
固 定 資 産 税	392,458,289	424,326,156	△ 31,867,867	△ 7.5
そ の 他 の 市 税	15,293,394	15,406,019	△ 112,625	△ 0.7
分 担 金 及 び 負 担 金	50,429,655	50,679,332	△ 249,677	△ 0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	40,173,094	38,620,579	1,552,515	4.0
財 産 収 入	3,962,627	3,914,702	47,925	1.2
諸 収 入	48,011,773	39,646,782	8,364,991	21.1
計	722,851,659	784,640,085	△ 61,788,426	△ 7.9

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 1.4%で、前年度に比較すると 0.2 ポイント低下している。



(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,858,545,000	10,599,762,000	258,783,000	2.4
調 定 額 (B)	11,757,120,690	11,763,736,677	△ 6,615,987	△ 0.1
収 入 済 額 (C)	11,094,888,204	11,013,004,274	81,883,930	0.7
不 納 欠 損 額	81,957,976	98,953,713	△ 16,995,737	△ 17.2
収 入 未 済 額	580,274,510	651,778,690	△ 71,504,180	△ 11.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	102.2	103.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	94.4	93.6		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減	
	金 額	収入率	構成比率	金 額	収入率	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	調 定 額	4,628,811,195		4,595,274,158			33,537,037	0.7
	収 入 済 額	4,430,684,620	95.7	4,356,381,467	94.8	39.6	74,303,153	1.7
固 定 資 産 税	調 定 額	6,039,933,056		6,064,241,555			△ 24,308,499	△ 0.4
	収 入 済 額	5,592,690,801	92.6	5,569,734,662	91.8	50.6	22,956,139	0.4
軽自動車税	調 定 額	270,346,419		265,096,620			5,249,799	2.0
	収 入 済 額	253,969,133	93.9	248,059,901	93.6	2.2	5,909,232	2.4
市たばこ税	調 定 額	702,381,675		720,439,264			△ 18,057,589	△ 2.5
	収 入 済 額	702,381,675	100.0	720,439,264	100.0	6.5	△ 18,057,589	△ 2.5
特別土地保有税	調 定 額	0		0			0	—
	収 入 済 額	0	—	0	—	0.0	0	—
入 湯 税	調 定 額	115,648,345		118,685,080			△ 3,036,735	△ 2.6
	収 入 済 額	115,161,975	99.6	118,388,980	99.8	1.1	△ 3,227,005	△ 2.7
計	調 定 額	11,757,120,690		11,763,736,677			△ 6,615,987	△ 0.1
	収 入 済 額	11,094,888,204	94.4	11,013,004,274	93.6	100.0	81,883,930	0.7

イ 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	決 算 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	構成比率	件数	金 額	増減率
処 分 可 能 な い 財 産 が な い	2,135	26,105,518	31.9	2,276	30,021,722	30.3	△ 141	△ 3,916,204	△ 13.0
生 活 保 護 受 給 又 は 同 程 度 の 生 活 状 況	2,014	28,127,626	34.3	2,938	38,194,948	38.6	△ 924	△ 10,067,322	△ 26.4
居 所 と 財 産 が 同 じ と し て 明 確 に 不 明	183	6,215,825	7.6	129	1,349,803	1.4	54	4,866,017	360.5
相 続 人 不 存 在 な ど 徴 収 す る こ と が 極 め て 困 難	150	1,501,027	1.8	530	7,153,595	7.2	△ 380	△ 5,652,568	△ 79.0
法 人 の 破 産 、 倒 産 、 事 業 実 態 な し	427	20,007,980	24.4	201	22,233,640	22.5	226	△ 2,225,660	△ 10.0
計	4,909	81,957,976	100.0	6,074	98,953,713	100.0	△ 1165	△ 16,995,737	△ 17.2

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	12,430	172,522,827	14,510	212,046,515	△ 2,080	△ 39,523,688
個 人 市 民 税	12,189	155,430,900	14,140	186,051,388	△ 1,951	△ 30,620,488
法 人 市 民 税	241	17,091,927	370	25,995,127	△ 129	△ 8,903,200
固 定 資 産 税	21,160	392,458,289	23,305	424,326,156	△ 2,145	△ 31,867,867
軽 自 動 車 税	3,440	14,807,024	3,583	15,109,919	△ 143	△ 302,895
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	24	486,370	17	296,100	7	190,270
計	37,054	580,274,510	41,415	651,778,690	△ 4,361	△ 71,504,180
( 現 年 度 分 )	11,133	175,145,619	11,108	171,955,685	25	3,189,934
( 滞 納 繰 越 分 )	25,921	405,128,891	30,307	479,823,005	△ 4,386	△ 74,694,114

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	806,761,000	842,808,000	△ 36,047,000	△ 4.3
調 定 額 (B)	806,761,000	842,808,000	△ 36,047,000	△ 4.3
収 入 済 額 (C)	806,761,000	842,808,000	△ 36,047,000	△ 4.3
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	15,980,000	18,331,000	△ 2,351,000	△ 12.8
調 定 額 (B)	15,980,000	18,331,000	△ 2,351,000	△ 12.8
収 入 済 額 (C)	15,980,000	18,331,000	△ 2,351,000	△ 12.8
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	37,514,000	18,072,000	19,442,000	107.6
調 定 額 (B)	37,514,000	18,072,000	19,442,000	107.6
取 入 済 額 (C)	37,514,000	18,072,000	19,442,000	107.6
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	17,729,000	26,171,000	△ 8,442,000	△ 32.3
調 定 額 (B)	17,729,000	26,171,000	△ 8,442,000	△ 32.3
取 入 済 額 (C)	17,729,000	26,171,000	△ 8,442,000	△ 32.3
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,101,966,000	904,823,000	197,143,000	21.8
調 定 額 (B)	1,101,966,000	904,823,000	197,143,000	21.8
取 入 済 額 (C)	1,101,966,000	904,823,000	197,143,000	21.8
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	14,118,000	14,617,000	△ 499,000	△ 3.4
調 定 額 (B)	14,117,600	14,616,875	△ 499,275	△ 3.4
取 入 済 額 (C)	14,117,600	14,616,875	△ 499,275	△ 3.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	92,330,000	187,178,000	△ 94,848,000	△ 50.7
調 定 額 (B)	93,230,000	187,178,000	△ 93,948,000	△ 50.2
収 入 済 額 (C)	93,230,000	187,178,000	△ 93,948,000	△ 50.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	101.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	33,395,000	32,836,000	559,000	1.7
調 定 額 (B)	33,395,000	32,836,000	559,000	1.7
収 入 済 額 (C)	33,395,000	32,836,000	559,000	1.7
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	18,006,625,000	16,642,915,000	1,363,710,000	8.2
調 定 額 (B)	18,006,625,000	16,642,915,000	1,363,710,000	8.2
収 入 済 額 (C)	18,006,625,000	16,642,915,000	1,363,710,000	8.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	14,084,000	15,855,000	△ 1,771,000	△ 11.2
調 定 額 (B)	14,084,000	15,855,000	△ 1,771,000	△ 11.2
収 入 済 額 (C)	14,084,000	15,855,000	△ 1,771,000	△ 11.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	604,460,000	647,792,000	△ 43,332,000	△ 6.7
調 定 額 (B)	661,527,645	696,472,257	△ 34,944,612	△ 5.0
収 入 済 額 (C)	610,088,950	643,573,865	△ 33,484,915	△ 5.2
不 納 欠 損 額	1,009,040	2,219,060	△ 1,210,020	△ 54.5
収 入 未 済 額	50,429,655	50,679,332	△ 249,677	△ 0.5
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.9	99.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	92.2	92.4		

ア 不納欠損額の内訳は、保育所関係（滞納繰越分）62件1,009,040円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農林水産業費分担金（土地改良）	72	20,289,495	86	20,744,172	△ 14	△ 454,677
民生費負担金（老人ホーム）	1	141,300	0	0	1	141,300
民生費負担金（保育所）	192	29,998,860	180	29,935,160	12	63,700
計	265	50,429,655	266	50,679,332	△ 1	△ 249,677

## 第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	828,984,000	818,037,000	10,947,000	1.3
調 定 額 (B)	837,247,595	860,389,336	△ 23,141,741	△ 2.7
収 入 済 額 (C)	797,074,501	821,768,757	△ 24,694,256	△ 3.0
収 入 未 済 額	40,173,094	38,620,579	1,552,515	4.0
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	96.2	100.5		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	95.2	95.5		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
総務使用料 (行政財産)	1	70,000	1	74,000	0	△ 4,000
衛生使用料 (墓園)	138	413,166	104	322,284	34	90,882
(汚水処理施設)	1	3,866	1	1,229	0	2,637
農林水産使用料 (牧野)	1	40,810	0	0	1	40,810
商工使用料 (起業化支援センター)	2	1,373,214	2	1,373,214	0	0
(賃貸工場)	2	6,438,207	2	6,438,207	0	0
土木使用料 (市営住宅)	118	30,004,043	111	28,528,773	7	1,475,270
(市営住宅駐車場)	19	481,800	13	328,900	6	152,900
教育使用料 (幼稚園)	2	33,450	2	16,350	0	17,100
衛生手数料 (し尿汲取)	490	1,176,538	551	1,537,622	△ 61	△ 361,084
農林水産手数料 (農地証明)	460	138,000	0	0	460	138,000
計	1,234	40,173,094	787	38,620,579	447	1,552,515

#### 第 14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	6,153,138,000	6,058,602,000	94,536,000	1.6
調 定 額 (B)	5,575,450,255	5,320,609,144	254,841,111	4.8
収 入 済 額 (C)	5,575,450,255	5,320,609,144	254,841,111	4.8
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	90.6	87.8		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

#### 第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,852,922,000	3,850,508,000	2,414,000	0.1
調 定 額 (B)	3,416,131,516	3,220,986,666	195,144,850	6.1
収 入 済 額 (C)	3,416,131,516	3,220,986,666	195,144,850	6.1
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	88.7	83.7		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

### 第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	282,342,000	98,881,000	183,461,000	185.5
調 定 額 (B)	282,644,510	56,786,148	225,858,362	397.7
収 入 済 額 (C)	278,681,883	52,871,446	225,810,437	427.1
収 入 未 済 額	3,962,627	3,914,702	47,925	1.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	98.7	53.5		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	98.6	93.1		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
財産貸付収入 (土地貸付)	3	2,684,727	3	2,530,702	0	154,025
(建物貸付)	5	1,277,900	10	1,384,000	△ 5	△ 106,100
計	8	3,962,627	13	3,914,702	△ 5	47,925

### 第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	25,509,000	20,951,000	4,558,000	21.8
調 定 額 (B)	25,819,675	21,130,030	4,689,645	22.2
収 入 済 額 (C)	25,819,675	21,130,030	4,689,645	22.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	101.2	100.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

### 第18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	641,955,000	113,774,000	528,181,000	464.2
調 定 額 (B)	641,955,020	113,773,494	528,181,526	464.2
収 入 済 額 (C)	641,955,020	113,773,494	528,181,526	464.2
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

## 第19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,090,441,000	2,139,925,000	△ 49,484,000	△ 2.3
調 定 額 (B)	2,090,440,799	2,139,924,982	△ 49,484,183	△ 2.3
収 入 済 額 (C)	2,090,440,799	2,139,924,982	△ 49,484,183	△ 2.3
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.0	100.0		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

## 第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,349,409,000	1,242,903,000	106,506,000	8.6
調 定 額 (B)	1,382,679,222	1,216,556,558	166,122,664	13.7
収 入 済 額 (C)	1,333,558,343	1,171,906,156	161,652,187	13.8
不 納 欠 損 額	1,109,106	5,003,620	△ 3,894,514	△ 77.8
収 入 未 済 額	48,011,773	39,646,782	8,364,991	21.1
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	98.8	94.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	96.4	96.3		

ア 不納欠損額の内訳は、雑入（生活保護）9件 969,106円、児童手当返納金1件 140,000円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
教育費受託事業収入（遺跡調査）	0	0	1	2,466,182	△ 1	△ 2,466,182
違約金及び延納利息	1	84,161	1	84,161	0	0
雑入（生活保護）	233	46,720,549	186	35,963,163	47	10,757,386
（資源ごみ売払い）	0	0	1	25,460	△ 1	△ 25,460
（起業化支援センター光熱水費）	1	139,109	1	139,109	0	0
（ビジネスインキュベータ光熱水費）	0	0	1	4,193	△ 1	△ 4,193
（雑入）	3	453,074	3	453,074	0	0
（児童扶養手当返納金）	2	434,880	1	371,440	1	63,440
（児童手当返納金）	1	180,000	1	140,000	0	40,000
計	241	48,011,773	196	39,646,782	45	8,364,991



## 第21款 市 債

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,287,700,000	4,014,900,000	1,272,800,000	31.7
調 定 額 (B)	4,436,400,000	3,507,500,000	928,900,000	26.5
収 入 済 額 (C)	4,436,400,000	3,507,500,000	928,900,000	26.5
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	83.9	87.4		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

### 2 歳出の決算の状況について

歳出の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
議 会 費	313,788,167	0.6	327,856,053	0.7
総 務 費	7,296,725,490	15.1	7,430,270,443	16.6
民 生 費	13,053,581,574	27.0	12,253,916,997	27.5
衛 生 費	4,638,453,373	9.6	3,060,548,520	6.9
労 働 費	194,999,639	0.4	239,262,357	0.5
農 林 水 産 業 費	2,966,680,801	6.1	2,524,558,495	5.7
商 工 費	1,501,114,126	3.1	1,493,586,086	3.3
土 木 費	5,202,411,732	10.8	5,123,644,898	11.5
消 防 費	2,105,765,136	4.3	1,579,142,085	3.5
教 育 費	4,653,691,676	9.6	4,096,497,339	9.2
災 害 復 旧 費	324,078,761	0.7	280,575,780	0.6
公 債 費	5,886,273,228	12.2	6,106,222,101	13.7
諸 支 出 金	223,741,000	0.5	124,132,736	0.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0
計	48,361,304,703	100.0	44,640,213,890	100.0

(1) 歳出決算額は48,361,304,703円で、予算現額52,115,907,000円を3,754,602,297円下回っており、執行率は92.8%で、前年度に比較すると0.4ポイント上昇している。

(2) 不用額は1,620,468,297円で、主なものは、総務費199,496,510円、民生費314,106,426円、衛生費158,286,627円、農林水産業費187,673,199円、商工費248,283,874円、土木費212,668,268円及び教育費224,184,324円であり、前年度に比較すると96,446,813円(5.6%)減少している。不用額の予算現額に対する比率は3.1%であり、前年度に比較すると0.5ポイント低下している。

(3) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	325,156,000	333,678,000	△ 8,522,000	△ 2.6
支 出 済 額 (B)	313,788,167	327,856,053	△ 14,067,886	△ 4.3
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	96.5	98.3		

ア 委託料は10,397,700円で、議場等音響映像システム等設置業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると8,948,176円(617.3%)増加している。

イ 負担金補助及び交付金は7,407,072円で、政務活動費交付金等となっている。総額を前年度に比較すると1,410,752円(16.0%)減少している。

ウ 不用額は11,367,833円で、前年度に比較すると5,545,886円(95.3%)増加している。

### 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,552,166,000	7,691,600,000	△ 139,434,000	△ 1.8
支 出 済 額 (B)	7,296,725,490	7,430,270,443	△ 133,544,953	△ 1.8
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	96.6	96.6		

支出額の増減内訳は、戸籍住民基本台帳費で1,893,427円(1.2%)、選挙費で46,661,663円(51.0%)、統計調査費で13,512,071円(67.5%)それぞれ増加し、総務管理費で161,542,208円(2.5%)、徴税費で33,926,544円(6.2%)、監査委員費で143,362円(0.4%)それぞれ減少している。

ア 委託料は646,727,519円で、内訳は、財産管理費における庁舎清掃等業務委託、企画費における振興センター指定管理業務委託、電算業務推進費における基幹系システムハード

ウェア保守業務委託及び情報系システム保守業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると11,139,784円(1.7%)減少している。

イ 工事請負費は83,032,760円で、前年度に比較すると136,493,890円(62.2%)減少している。

ウ 積立金は2,565,523,667円で、内訳は、財産管理費における減債基金積立金、財政調整基金積立金及び企画費におけるまちづくり基金積立金等となっている。総額を前年度に比較すると25,818,173円(1.0%)減少している。

エ 翌年度繰越額は、55,944,000円で内訳は次のとおりである。

繰越明許	振興センター等整備事業	30,519,000円
	移住・定住促進等対策事業	6,310,000円
	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	14,313,000円
	婚活支援団体育成事業	300,000円
	公共交通確保対策事業	4,502,000円

オ 不用額は199,496,510円で、前年度に比較すると38,908,047円(16.3%)減少している。

### 第3款 民生費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	13,500,381,000	13,229,051,000	271,330,000	2.1
支 出 済 額 (B)	13,053,581,574	12,253,916,997	799,664,577	6.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	96.7	92.6		

支出額の増減内訳は、社会福祉費で553,119,596円(9.2%)、児童福祉費で168,097,520円(3.5%)、生活保護費で83,477,207円(5.9%)それぞれ増加している。

ア 委託料は1,968,076,656円で、内訳は、老人福祉費における養護老人ホームはなまき荘指定管理業務委託、児童福祉総務費における学童クラブ運営委託及び児童福祉運営措置費における児童保育委託等となっている。総額を前年度に比較すると97,074,199円(5.2%)増加している。

イ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
社会福祉総務費	12,490	0.0	10,920	0.0	1,570	14.4
老人福祉費	96,786,079	1.8	95,271,395	1.8	1,514,684	1.6
障害者福祉費	1,506,849,540	28.2	1,478,791,306	27.6	28,058,234	1.9
乳幼児妊産婦重度心身障害者医療費	332,185,869	6.2	321,319,546	6.0	10,866,323	3.4
ひとり親家庭医療費	37,342,359	0.7	37,557,910	0.7	△ 215,551	△ 0.6
寡婦等医療費	8,691,099	0.2	7,935,947	0.1	755,152	9.5
児童福祉運営措置費	2,062,859,210	38.6	2,086,946,585	39.0	△ 24,087,375	△ 1.2
生活保護総務費	15,800	0.0	229,600	0.0	△ 213,800	△ 93.1
扶助費	1,296,041,855	24.3	1,321,316,594	24.7	△ 25,274,739	△ 1.9
災害救助費	0	0.0	5,000,000	0.1	△ 5,000,000	皆減
計	5,340,784,301	100.0	5,354,379,803	100.0	△ 13,595,502	△ 0.3

ウ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増 減 率
老人保健施設事業特別会計繰出金	0	17,836,014	△ 17,836,014	皆減
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,228,607,029	1,189,568,540	39,038,489	3.3
国民健康保険特別会計繰出金	554,478,202	481,898,822	72,579,380	15.1
介護保険特別会計繰出金	1,261,898,881	1,192,195,374	69,703,507	5.8
計	3,044,984,112	2,881,498,750	163,485,362	5.7

エ 翌年度繰越額は、132,693,000円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 乳幼児医療費助成事業	94,000,000円
子育て推進事業	1,145,000円
第3子以降保育料負担軽減事業	36,648,000円
保育サービス向上支援事業	900,000円

オ 不用額は314,106,426円で、前年度に比較すると9,795,577円(3.0%)減少している。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	4,833,862,000	3,431,621,000	1,402,241,000	40.9
支 出 済 額 (B)	4,638,453,373	3,060,548,520	1,577,904,853	51.6
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	96.0	89.2		

支出額の増減内訳は、保健衛生費で58,345,869円(3.3%)減少し、清掃費で1,636,250,722円(125.3%)増加している。

ア 委託料は920,513,833円で、内訳は、保健センター費におけるがん検診等委託、予防費における予防接種委託及び塵芥処理費における一般廃棄物収集運搬業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると35,881,699円(3.8%)減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 2,353,280,785 円で、内訳は、保健センター費における救急医療確保事業及び塵芥処理費におけるごみ処理事業等となっている。総額を前年度に比較すると 1,646,666,441 円 (233.0%) 増加している。

ウ 繰出金は 86,916,000 円で、内訳は、環境対策費からの農業集落排水等汚水処理事業特別会計繰出金となっている。総額を前年度に比較すると 17,984,969 円 (26.1%) 増加している。

エ 翌年度繰越額は、37,122,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 感染症予防対策事業 37,122,000 円

オ 不用額は 158,286,627 円で、前年度に比較すると 212,785,853 円 (57.3%) 減少している。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	231,489,000	276,140,000	△ 44,651,000	△ 16.2
支 出 済 額 (B)	194,999,639	239,262,357	△ 44,262,718	△ 18.5
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	84.2	86.6		

ア 委託料は 55,614,986 円で、内訳は、勤労青少年ホーム費における清掃等業務委託、労働諸費における沿岸被災地支援アンテナショップ運營業務委託及び高齢者就業機会拡大事業委託等となっている。総額を前年度に比較すると 36,519,705 円 (39.6%) 減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 19,469,600 円で、内訳は、労働諸費におけるシルバー人材センター事業等となっている。総額を前年度に比較すると 3,937,500 円 (25.4%) 増加している。

ウ 貸付金は 107,000,000 円で、内訳は、労働諸費における勤労者教育資金預託金等となっている。総額は前年度と比較すると 3,000,000 円 (2.7%) 減少している。

エ 翌年度繰越額は、30,692,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 就労支援事業 30,692,000 円

オ 不用額は 5,797,361 円で、前年度に比較すると 31,080,282 円 (84.3%) 減少している。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	3,562,332,000	2,923,600,000	638,732,000	21.8
支 出 済 額 (B)	2,966,680,801	2,524,558,495	442,122,306	17.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	83.3	86.4		

支出額の増減内訳は、農業費で494,051,427円(20.9%)、水産業費で66,940円(3.4%)それぞれ増加し、林業費で51,996,061円(32.9%)減少している。

ア 委託料は245,952,337円で、内訳は、農業総務費における農林業系副産物処理等業務委託、畜産業費における牧野管理業務委託、農業構造改善費における農村施設指定管理業務委託及び造林業費における森林病虫害等防除委託等となっている。総額を前年度に比較すると76,174,644円(23.6%)減少している。

イ 負担金補助及び交付金は1,672,553,238円で、内訳は、農業振興費における中山間地域農業支援事業及び農地費における土地改良事業、農村環境保全事業等となっている。総額を前年度に比較すると615,188,590円(58.2%)増加している。

ウ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増減率
農業集落排水等汚水処理事業特別会計繰出金	658,881,000	662,600,000	△ 3,719,000	△ 0.6
高齢者等貸付牛購入基金繰出金	4,924	4,077	847	20.8
計	658,885,924	662,604,077	△ 3,718,153	△ 0.6

エ 翌年度繰越額は、407,978,000円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 農林業系副産物処理事業	42,793,000円
担い手育成支援事業	4,798,000円
生産施設等整備事業	5,694,000円
畜産競争力強化緊急整備事業	246,653,000円
優良乳用牛確保対策事業	720,000円
畜産基盤強化対策事業	1,350,000円
土地改良事業	7,000,000円
水田営農継続緊急支援事業	98,970,000円

オ 不用額は187,673,199円で、前年度に比較すると100,984,694円(116.5%)増加している。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,998,392,000	1,692,705,000	305,687,000	18.1
支 出 済 額 (B)	1,501,114,126	1,493,586,086	7,528,040	0.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	75.1	88.2		

ア 委託料は 247,478,578 円で、内訳は、商工振興費における起業化支援センター運営事業委託、観光費における観光施設指定管理業務等委託及び定住交流センター費における定住交流センター指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 9,685,562 円 (4.1%) 増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 400,372,406 円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資事業及び商店街賑わいづくり事業、観光費における観光イベント開催事業等となっている。総額を前年度に比較すると 19,933,037 円 (5.2%) 増加している。

ウ 貸付金は 500,000,000 円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資預託金となっている。総額は前年度と同額である。

エ 翌年度繰越額は、248,994,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 地域消費喚起事業	236,994,000 円
広域観光推進事業	1,000,000 円
みちさき案内推進事業	11,000,000 円

オ 不用額は 248,283,874 円で、前年度に比較すると 49,164,960 円 (24.7%) 増加している。

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,849,059,000	5,597,035,000	252,024,000	4.5
支 出 済 額 (B)	5,202,411,732	5,123,644,898	78,766,834	1.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	88.9	91.5		

支出額の増減内訳は、土木管理費で 18,522,028 円 (7.1%)、道路橋梁費で 218,119,555 円 (8.3%)、河川費で 22,229,171 円 (15.6%) それぞれ増加し、都市計画費で 23,919,739 円 (1.5%)、住宅費で 156,214,181 円 (32.5%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 1,335,523,042 円で、内訳は、道路維持費における除雪業務等委託、道路新設改良費における測量調査設計等委託、公園費における施設管理等業務委託及び住宅管理費における市営住宅等指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 55,167,491 円 (4.0%) 減少している。

イ 工事請負費は1,617,228,280円で、内訳は、道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費、橋梁新設改良費、交通安全施設整備費、河川費、公園費、交通広場管理費、住宅管理費となっている。総額を前年度に比較すると133,887,480円(9.0%)増加している。

ウ 繰出金は1,338,659,000円で、内訳は、公共下水道整備事業費及び都市下水路費からの下水道事業特別会計繰出金となっている。総額を前年度に比較すると16,392,000円(1.2%)減少している。

エ 翌年度繰越額は、433,979,000円で内訳は次のとおりである。

繰越明許	生活道路整備事業(桜台西1号線)	4,800,000円
	生活道路整備事業(二ッ堰2号線)	4,166,000円
	生活道路整備事業(上町花城町線)	35,470,000円
	生活道路整備事業(野合北湯口線)	48,793,000円
	生活道路整備事業(公園2号線)	3,300,000円
	生活道路整備事業(公園線)	9,500,000円
	生活道路整備事業(黒沢矢柄線)	10,500,000円
	生活道路整備事業(小又線)	11,610,000円
	生活道路整備事業(八木巻線)	54,000,000円
	生活道路整備事業(狄川線)	3,000,000円
	生活道路整備事業(蓮花田線)	2,800,000円
	生活道路整備事業(西百ノ沢4号線)	4,200,000円
	生活道路整備事業(中屋敷線)	12,650,000円
	生活道路整備事業(秋葉2号線)	7,000,000円
	生活道路整備事業(表中央線)	2,850,000円
	生活道路整備事業(手古内扇山線)	2,060,000円
	生活道路整備事業(下中内浮田線)	20,700,000円
	生活道路整備事業(下丸内線)	18,500,000円
	生活道路整備事業(妙見前線)	7,500,000円
	生活道路整備事業(雲南線)	13,000,000円
	生活道路整備事業(館迫落合線)	36,000,000円
	生活道路整備事業(野金山線)	27,000,000円
	橋梁維持事業(朝日橋)	7,600,000円
	橋梁整備事業(折居橋)	19,000,000円
	橋梁整備事業(太田橋)	42,433,000円
	河川排水路維持事業	6,700,000円



公民連携推進事業	2,230,000円
市営住宅環境改善事業	4,617,000円
定住促進事業	12,000,000円

オ 不用額は212,668,268円で、前年度に比較すると67,338,166円(46.3%)増加している。

## 第9款 消防費

(単位:円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,131,156,000	1,618,364,000	512,792,000	31.7
支 出 済 額 (B)	2,105,765,136	1,579,142,085	526,623,051	33.3
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.8	97.6		

ア 工事請負費は648,266,760円で、内訳は、常備消防施設費における消防救急デジタル無線整備事業及び非常備消防施設費における消防団施設等整備事業となっている。総額を前年度に比較すると615,898,410円(1902.8%)増加している。

イ 備品購入費は35,353,368円で、総額を前年度に比較すると57,913,968円(62.1%)減少している。

ウ 不用額は25,390,864円で、前年度に比較すると13,831,051円(35.3%)減少している。

## 第10款 教育費

(単位:円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,664,608,000	4,643,070,000	1,021,538,000	22.0
支 出 済 額 (B)	4,653,691,676	4,096,497,339	557,194,337	13.6
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	82.2	88.2		

支出額の増減内訳は、教育総務費で34,233,411円(7.3%)、小学校費で55,682,434円(9.1%)、中学校費で219,071,904円(56.4%)、幼稚園費で23,138,500円(15.6%)、社会教育費で226,850,818円(21.5%)それぞれ増加し、保健体育費で1,782,730円(0.1%)減少している。

ア 委託料は884,663,896円で、内訳は、小学校管理費及び中学校管理費における学校警備・設備保守等業務委託、小学校教育振興費及び中学校教育振興費におけるスクールバス運行業務委託、文化会館費における警備・清掃等業務委託、体育施設費における体育施設指定管理業務委託及び学校給食費における給食設備等保守管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると119,111,149円(15.6%)増加している。

イ 工事請負費は 804,579,240 円で、総額を前年度に比較すると 359,960,016 円 (81.0%) 増加している。

ウ 負担金補助及び交付金は 242,489,856 円で、内訳は、幼稚園費における幼稚園教育環境充実事業、保健体育総務費における地域スポーツ支援事業等となっている。総額を前年度に比較すると 27,354,226 円 (12.7%) 増加している。

エ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
小学校教育振興費	19,936,805	45.0	18,568,563	42.4	1,368,242	7.4
中学校教育振興費	24,359,846	55.0	25,272,174	57.6	△ 912,328	△ 3.6
計	44,296,651	100.0	43,840,737	100.0	455,914	1.0

オ 翌年度繰越額は、786,732,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許	湯口中学校校舎改築事業	657,940,000 円
	青少年活動推進事業	255,000 円
	宮沢賢治記念館整備事業	2,484,000 円
	高村光太郎記念館整備事業	120,653,000 円
	学校給食施設基本方針策定事業	5,400,000 円

カ 不用額は 224,184,324 円で、前年度に比較すると 25,793,663 円 (13.0%) 増加している。

## 第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	327,560,000	598,837,000	△ 271,277,000	△ 45.3
支 出 済 額 (B)	324,078,761	280,575,780	43,502,981	15.5
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.9	46.9		

支出額の増減内訳は、農林施設災害復旧費で 91,167,267 円 (53.4%) 減少し、公共土木施設災害復旧費で 134,670,248 円 (122.6%) 増加している。

ア 工事請負費は 219,682,960 円で、総額を前年度に比較すると 211,836,710 円 (2,699.8%) 増加している。

イ 不用額は 3,481,239 円で、前年度に比較すると 25,019,981 円 (87.8%) 減少している。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,896,418,000	6,116,364,000	△ 219,946,000	△ 3.6
支 出 済 額 (B)	5,886,273,228	6,106,222,101	△ 219,948,873	△ 3.6
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.8	99.8		

不用額は10,144,772円で、前年度に比較すると2,873円(0.0%)増加している。

## 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	223,743,000	124,134,000	99,609,000	80.2
支 出 済 額 (B)	223,741,000	124,132,736	99,608,264	80.2
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		

不用額は2,000円で、前年度に比較すると736円(58.2%)増加している。

## 第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	19,585,000	33,442,000	△ 13,857,000	△ 41.4
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	0.0	0.0		

当初予算額40,000,000円から総務費へ17,518,000円、消防費へ2,897,000円充用している。

## IV 財政状況について

### 1 財源の構造について

自主財源と依存財源の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
自主財源	16,872,507,375	15,977,953,004	894,554,371	5.6
依存財源	33,569,383,371	30,752,701,685	2,816,681,686	9.2
収入済額	50,441,890,746	46,730,654,689	3,711,236,057	7.9
自主財源比率	33.4	34.2		

#### ア 自主財源比率

収入調達の拘束性を基準として行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみるための尺度である自主財源比率は、当年度は33.4%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は65.8%（前年度68.9%）、歳入総額に占める割合は22.0%（前年度23.6%）となっている。

#### イ 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって財政力の強弱をみる指標である財政力指数は、当年度は普通会計決算で0.44となり、前年度と比較すると0.01ポイント上昇している。

### 2 歳出の構成について

#### (1) 義務的経費と任意的経費

義務的経費と任意的経費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算年度				前年度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
人件費	7,728,005	16.0			7,700,256	17.2		
扶助費	7,962,833	16.5			7,523,652	16.9		
公債費	5,886,060	12.2			6,106,014	13.7		
物件費			5,777,910	12.0			5,658,647	12.7
維持補修費			1,131,198	2.3			1,053,281	2.3
補助費等			5,386,784	11.1			3,332,392	7.5
積立金			2,617,234	5.4			2,682,230	6.0
投資出資貸付金			1,066,182	2.2			1,141,094	2.5
繰出金			5,340,351	11.0			5,214,521	11.7
投資的経費			5,464,748	11.3			4,228,127	9.5
計	21,576,898	44.6	26,784,407	55.3	21,329,922	47.8	23,310,292	52.2
支出済額	48,361,305 (100%)				44,640,214 (100%)			

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は44.6%対55.3%で、前年度に比較すると、義務的経費の割合が3.2ポイント低下し、金額では義務的経費が246,976千円(1.2%)減少し、任意的経費が3,474,115千円(14.9%)増加している。

イ 義務的経費に占める人件費の割合は35.8%で、前年度に比較すると0.3ポイント低下している。また、扶助費は36.9%(前年度35.3%)、公債費は27.3%(前年度28.6%)となっている。支出済額を前年度に比較すると扶助費で439,181千円(5.8%)、人件費で27,749千円(0.4%)それぞれ増加し、公債費で219,954千円(3.6%)減少している。

任意的経費に占める普通建設事業等の投資的経費の割合は20.4%(前年度18.1%)で、支出済額を前年度に比較すると1,236,621千円(29.2%)増加している。

### (2) 経常収支比率

経常的経費には経常特定財源が充当されるほか、未充当部分には経常一般財源が充てられるが、この未充当部分に充てられた経常一般財源収入の程度を示す経常収支比率は、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めて算出した普通会計決算で86.0%となり、前年度に比較すると3.3ポイント上昇している。

### (3) 公債費比率

公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費比率を普通会計決算でみると10.6%で、前年度に比較すると1.3ポイント低下している。

(4) 普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	決 算 年 度	前年度	比較増減	全国類似 団体(平成 25年度)	
実 質 収 支 比 率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	5.5	6.0	△0.5	5.3
一 般 財 源 比 率	$\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$	61.9	63.6	△1.7	—
自 主 財 源 比 率	$\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$	33.4	34.2	△0.8	—
経 常 一 般 財 源 比 率	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}}$	94.8	94.5	0.3	94.0
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$	86.0	82.7	3.3	89.5
地 方 債 比 率	$\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$	33.2	21.0	12.2	—
公 債 費 負 担 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$	15.6	17.0	△1.4	14.7
公 債 費 比 率	$\frac{\text{公債費充当一般財源—災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額—災害復旧等に係る基準財政需要額}}$	10.6	11.9	△1.3	—
債 務 負 担 比 率	$\frac{\text{債務負担行為当該年度支出充当一般財源}}{\text{標準財政規模—災害復旧等に係る基準財政需要額}}$	0.5	0.5	0.0	—
財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (3年間の 平均値)	0.44	0.43	0.01	0.74

### 3 市債の状況について

当年度の一般会計における起債額は4,436,400千円、償還額は5,297,191千円で、当年度末現債高は54,082,027千円となり、前年度末現債高と比較すると466,279千円(0.9%)減少している。

なお、特別会計における起債額は1,737,300千円、償還額は2,345,049千円で、当年度末現債高は45,435,780千円となり、前年度末現債高と比較すると1,002,261千円(2.2%)減少している。

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	前年度末現債高	決算年度起債額	決算年度償還額	決算年度末現債高	増減額	増減率	
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C) = (D)	(D) - (A) = (E)	(E) / (A)	
一 般 会 計	総務債	3,240,315	442,000	239,022	3,443,293	202,978	6.3
	民生債	402,407	7,600	97,020	707,499	305,092	76.8
	衛生債	2,096,730	231,600	203,686	2,124,545	27,815	1.3
	労働債	0	0	0	0	0	—
	農林水産業債	847,759	58,300	213,401	692,658	△ 155,101	△ 18.3
	商工債	917,062	3,900	156,923	764,039	△ 153,023	△ 16.7
	土木債	18,067,453	779,900	2,159,762	16,687,591	△ 1,379,862	△ 7.6
	消防債	969,790	690,400	170,711	1,489,479	519,689	53.6
	教育債	10,259,733	187,000	925,093	9,521,640	△ 738,093	△ 7.2
	災害復旧債	220,075	173,900	31,416	362,559	142,484	64.7
	減税補てん債	806,239	0	177,195	629,044	△ 177,195	△ 22.0
	臨時税収補てん債	164,377	0	40,445	123,932	△ 40,445	△ 24.6
	臨時財政対策債	16,556,366	1,861,900	882,518	17,535,748	979,382	5.9
	計	54,548,306	4,436,400	5,297,191	54,082,027	△ 466,279	△ 0.9
特 別 会 計	老人保健施設事業債	394,512	0	0	△ 394,512	△ 100.0	
	公設地方卸売市場債	163,316	0	25,326	137,990	△ 25,326	△ 15.5
	公共下水道事業債	31,381,863	1,331,900	1,605,024	31,108,739	△ 273,124	△ 0.9
	農業集落排水事業債	14,498,350	405,400	714,699	14,189,051	△ 309,299	△ 2.1
	計	46,438,041	1,737,300	2,345,049	45,435,780	△ 1,002,261	△ 2.2
合 計	100,986,347	6,173,700	7,642,240	99,517,807	△ 1,468,540	△ 1.5	

# 特 別 会 計





# 特 別 会 計

## I 決算の概況について

### 1 歳入歳出決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	27,759,322,347	27,202,728,513	556,593,834
歳 出 総 額 B	27,010,289,456	26,372,206,996	638,082,460
歳入歳出差引額 (A-B) C	749,032,891	830,521,517	△ 81,488,626
翌年度へ繰越すべき財源 D	7,071,000	10,190,000	△ 3,119,000
実質収支 (C-D) E	741,961,891	820,331,517	△ 78,369,626
前年度実質収支 F	820,331,517	683,764,744	136,566,773
単年度収支 (E-F) G	△ 78,369,626	136,566,773	△ 214,936,399
財政調整基金積立金 H	363,366,458	205,792	363,160,666
実質単年度収支 (G+H)	284,996,832	136,772,565	148,224,267

(注) 前年度の金額は、老人保健施設事業特別会計分を除いている。

当年度の特別会計歳入歳出決算は、歳入が27,759,322,347円、歳出が27,010,289,456円で、予算現額27,903,671,000円に対する執行率は、歳入が99.5%、歳出が96.8%となり歳入歳出差引残額749,032,891円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算額を前年度に比較すると、歳入で556,593,834円(2.0%)増加し、歳出で638,082,460円(2.4%)増加している。

2 歳入決算に係る不納欠損額及び収入未済額を前年度に比較すると、不納欠損額で37,314,970円(32.0%)減少し、収入未済額で87,562,795円(14.2%)減少している。

歳出決算に係る不用額は773,166,544円であり、前年度と比較すると、48,074,540円(6.6%)増加している。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	増減率	
歳入	不 納 欠 損 額	79,157,338	116,472,308	△ 37,314,970	△ 32.0
	収 入 未 済 額	528,062,615	615,625,410	△ 87,562,795	△ 14.2
歳出	不 用 額	773,166,544	725,092,004	48,074,540	6.6

(注) 前年度の金額は、老人保健施設事業特別会計分は除いている。

3 翌年度への繰越額は、介護保険特別会計7,215,000円及び下水道事業特別会計113,000,000円の計120,215,000円となっている。

4 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は749,032,891円の黒字で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支においても741,961,891円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は78,369,626円の赤字となっている。

## Ⅱ 国民健康保険特別会計

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	10,706,544,611	10,598,979,123	107,565,488
歳 出 総 額 B	10,217,846,963	9,951,639,316	266,207,647
歳入歳出差引額 (A-B)	488,697,648	647,339,807	△ 158,642,159
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	488,697,648	647,339,807	△ 158,642,159
前年度実質収支 F	647,339,807	442,432,409	204,907,398
単年度収支 (E-F)	△ 158,642,159	204,907,398	△ 363,549,557
財政調整基金積立金 H	363,366,458	205,792	363,160,666
実質単年度収支 (G+H)	204,724,299	205,113,190	△ 388,891

(1) 歳入総額は10,706,544,611円で、執行率は99.8%となり、前年度に比較すると3.0ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、107,565,488円(1.0%)増加している。

(2) 歳出総額は10,217,846,963円で、不用額512,961,037円を生じ、執行率は95.2%となり、前年度に比較すると1.4ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、266,207,647円(2.7%)増加している。

### 2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,730,808,000	10,306,934,000	423,874,000	4.1
調 定 額 (B)	11,194,459,425	11,204,913,458	△ 10,454,033	△ 0.1
収 入 済 額 (C)	10,706,544,611	10,598,979,123	107,565,488	1.0
不 納 欠 損 額	66,381,183	99,717,643	△ 33,336,460	△ 33.4
収 入 未 済 額	421,533,631	506,216,692	△ 84,683,061	△ 16.7
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.8	102.8		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	95.6	94.6		

ア 不納欠損額の内訳は、国民健康保険税66,381,183円である。

イ 収入未済額の内訳は、国民健康保険税421,394,274円、諸収入139,357円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 国民健康保険税	1,920,794,399	17.9	2,014,229,503	19.0	△ 93,435,104	△ 4.6
2 使用料及び手数料	1,536,070	0.0	1,520,800	0.0	15,270	1.0
3 国庫支出金	2,459,215,976	23.0	2,692,253,631	25.4	△ 233,037,655	△ 8.7
4 療養給付費交付金	708,184,154	6.6	793,417,080	7.5	△ 85,232,926	△ 10.7
5 前期高齢者交付金	2,963,193,805	27.7	2,610,513,928	24.6	352,679,877	13.5
6 県支出金	441,208,353	4.1	495,814,251	4.7	△ 54,605,898	△ 11.0
7 共同事業交付金	984,483,627	9.2	1,040,133,534	9.8	△ 55,649,907	△ 5.4
8 財産収入	251,811	0.0	208,524	0.0	43,287	20.8
9 繰入金	554,478,202	5.2	481,898,822	4.5	72,579,380	15.1
10 繰越金	647,339,807	6.1	442,432,409	4.2	204,907,398	46.3
11 諸収入	25,858,407	0.2	26,556,641	0.3	△ 698,234	△ 2.6

### 3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	10,730,808,000	10,306,934,000	423,874,000	4.1
支 出 済 額 (B)	10,217,846,963	9,951,639,316	266,207,647	2.7
不 用 額	512,961,037	355,294,684	157,666,353	44.4
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	95.2	96.6		

不用額の主な内容は、保険給付費 411,041,600 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	86,921,537	0.8	76,300,691	0.8	10,620,846	13.9
2 保険給付費	6,700,973,400	65.6	6,798,284,841	68.3	△ 97,311,441	△ 1.4
3 後期高齢者支援金等	1,283,451,530	12.6	1,298,600,931	13.0	△ 15,149,401	△ 1.2
4 前期高齢者納付金等	991,503	0.0	1,287,470	0.0	△ 295,967	△ 23.0
5 老人保健拠出金	52,826	0.0	56,599	0.0	△ 3,773	△ 6.7
6 介護納付金	539,805,548	5.3	586,471,742	5.9	△ 46,666,194	△ 8.0
7 共同事業拠出金	1,006,218,828	9.8	992,313,268	10.0	13,905,560	1.4
8 保健事業費	101,918,971	1.0	101,634,064	1.0	284,907	0.3
9 基金積立金	363,366,458	3.6	205,792	0.0	363,160,666	176,469.8
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸支出金	134,146,362	1.3	96,483,918	1.0	37,662,444	39.0
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

### Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

#### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	1,875,102,496	1,785,100,831	90,001,665
歳 出 総 額 B	1,873,613,996	1,781,049,499	92,564,497
歳入歳出差引額 (A-B)	1,488,500	4,051,332	△ 2,562,832
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	1,488,500	4,051,332	△ 2,562,832
前年度実質収支 F	4,051,332	3,915,022	136,310
単年度収支 (E-F)	△ 2,562,832	136,310	△ 2,699,142

(1) 歳入総額は1,875,102,496円で、執行率は99.6%となり、前年度に比較すると0.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、90,001,665円(5.0%)増加している。

(2) 歳出総額は1,873,613,996円で、不用額9,272,004円を生じ、執行率は99.5%となり、前年度に比較すると0.3ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、92,564,497円(5.2%)増加している。

#### 2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,882,886,000	1,795,214,000	87,672,000	4.9
調 定 額 (B)	1,881,333,769	1,791,813,306	89,520,463	5.0
収 入 済 額 (C)	1,875,102,496	1,785,100,831	90,001,665	5.0
不 納 欠 損 額	588,900	1,046,700	△ 457,800	△ 43.7
収 入 未 済 額	5,642,373	5,665,775	△ 23,402	△ 0.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.6	99.4		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	99.7	99.6		

ア 不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料588,900円である。

イ 収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料5,642,373円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	623,151,702	33.2	586,048,335	32.8	37,103,367	6.3
2 使用料及び手数料	202,700	0.0	170,900	0.0	31,800	18.6
3 繰入金	1,228,607,029	65.6	1,189,568,540	66.7	39,038,489	3.3
4 諸収入	19,089,733	1.0	5,398,034	0.3	13,691,699	253.6
5 繰越金	4,051,332	0.2	3,915,022	0.2	136,310	3.5

### 3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,882,886,000	1,795,214,000	87,672,000	4.9
支 出 済 額 (B)	1,873,613,996	1,781,049,499	92,564,497	5.2
不 用 額	9,272,004	14,164,501	△ 4,892,497	△ 34.5
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.5	99.2		

不用額の主な内容は、総務費 3,106,106 円、後期高齢者医療広域連合納付金の 5,478,198 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	11,647,894	0.6	10,981,415	0.6	666,479	6.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,860,088,802	99.3	1,769,235,684	99.3	90,853,118	5.1
3 諸支出金	1,877,300	0.1	832,400	0.1	1,044,900	125.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

#### IV 介護保険特別会計

##### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	9,565,302,481	9,044,061,981	521,240,500
歳 出 総 額 B	9,420,190,370	8,960,063,710	460,126,660
歳入歳出差引額 (A-B)	145,112,111	83,998,271	61,113,840
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,608,000	0	3,608,000
実質収支 (C-D)	141,504,111	83,998,271	57,505,840
前年度実質収支 F	83,998,271	148,072,964	△ 64,074,693
単年度収支 (E-F)	57,505,840	△ 64,074,693	121,580,533

(1) 歳入総額は9,565,302,481円で、執行率は99.9%となり、前年度に比較すると1.0ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、521,240,500円(5.8%)増加している。

(2) 歳出総額は9,420,190,370円で、不用額150,045,630円を生じ、執行率は98.4%となり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、460,126,660円(5.1%)増加している。

##### 2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,577,451,000	9,144,907,000	432,544,000	4.7
調 定 額 (B)	9,599,886,589	9,077,302,207	522,584,382	5.8
収 入 済 額 (C)	9,565,302,481	9,044,061,981	521,240,500	5.8
不 納 欠 損 額	6,499,900	6,922,900	△ 423,000	△ 6.1
収 入 未 済 額	28,084,208	26,317,326	1,766,882	6.7
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.9	98.9		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	99.6	99.6		

ア 不納欠損額の内訳は、保険料6,499,900円である。

イ 収入未済額の内訳は、保険料28,084,208円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 保険料	1,749,307,618	18.3	1,718,486,070	19.0	30,821,548	1.8
2 使用料及び手数料	310,590	0.0	290,600	0.0	19,990	6.9
3 国庫支出金	2,325,948,760	24.3	2,180,179,267	24.1	145,769,493	6.7
4 支払基金交付金	2,673,304,829	27.9	2,499,465,000	27.6	173,839,829	7.0
5 県支出金	1,363,701,163	14.3	1,297,027,614	14.4	66,673,549	5.1
6 財産運用収入	151,326	0.0	30,296	0.0	121,030	399.5
7 繰入金	1,366,709,881	14.3	1,192,195,374	13.2	174,514,507	14.6
8 繰越金	83,998,271	0.9	148,072,964	1.6	△ 64,074,693	△ 43.3
9 諸収入	1,870,043	0.0	8,314,796	0.1	△ 6,444,753	△ 77.5

### 3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,577,451,000	9,144,907,000	432,544,000	4.7
支 出 済 額 (B)	9,420,190,370	8,960,063,710	460,126,660	5.1
翌年度繰越額	7,215,000	0	7,215,000	皆増
不 用 額	150,045,630	184,843,290	△ 34,797,660	△ 18.8
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	98.4	98.0		

不用額の主な内容は、保険給付費 127,398,612 円、地域支援事業費 8,868,599 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 総務費	92,916,022	1.0	92,452,817	1.0	463,205	0.5
2 保険給付費	9,159,384,388	97.2	8,631,747,125	96.3	527,637,263	6.1
3 地域支援事業費	131,563,401	1.4	124,539,028	1.4	7,024,373	5.6
4 基金積立金	0	0.0	68,138,000	0.8	△ 68,138,000	皆減
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸支出金	36,326,559	0.4	43,186,740	0.5	△ 6,860,181	△ 15.9
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

## V 公設地方卸売市場事業特別会計

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	62,208,156	60,188,530	2,019,626
歳出総額 B	60,257,851	58,431,823	1,826,028
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,950,305	1,756,707	193,598
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	1,950,305	1,756,707	193,598
前年度実質収支 F	1,756,707	1,792,975	△ 36,268
単年度収支 (E-F)	193,598	△ 36,268	229,866

(1) 歳入総額は 62,208,156 円で、執行率は 100.2% となり、前年度に比較すると 1.5 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、2,019,626 円 (3.4%) 増加している。

(2) 歳出総額は 60,257,851 円で、不用額 1,833,149 円を生じ、執行率は 97.0% となり、前年度に比較すると 1.7 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、1,826,028 円 (3.1%) 増加している。

### 2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	62,091,000	59,191,000	2,900,000	4.9
調定額 (B)	62,208,156	60,188,530	2,019,626	3.4
収入済額 (C)	62,208,156	60,188,530	2,019,626	3.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	100.2	101.7		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	100.0	100.0		

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1 使用料及び手数料	16,907,771	27.2	17,216,322	28.6	△ 308,551	△ 1.8
2 繰入金	25,100,000	40.4	24,800,000	41.2	300,000	1.2
3 繰越金	1,756,707	2.8	1,792,975	3.0	△ 36,268	△ 2.0
4 諸収入	18,443,678	29.6	16,379,233	27.2	2,064,445	12.6



### 3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	62,091,000	59,191,000	2,900,000	4.9
支 出 済 額 (B)	60,257,851	58,431,823	1,826,028	3.1
不 用 額	1,833,149	759,177	1,073,972	141.5
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	97.0	98.7		

不用額の主な内容は、事業費 1,831,937 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 事業費	29,394,063	48.8	27,568,035	47.2	1,826,028	6.6
2 公債費	30,863,788	51.2	30,863,788	52.8	0	0.0

## VI 下水道事業特別会計

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	4,029,635,798	4,225,029,166	△ 195,393,368
歳 出 総 額 B	3,950,759,136	4,161,812,176	△ 211,053,040
歳入歳出差引額 (A-B)	78,876,662	63,216,990	15,659,672
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,463,000	10,190,000	△ 6,727,000
実質収支 (C-D)	75,413,662	53,026,990	22,386,672
前年度実質収支 F	53,026,990	57,577,547	△ 4,550,557
単年度収支 (E-F)	22,386,672	△ 4,550,557	26,937,229

(1) 歳入総額は4,029,635,798円で、執行率は97.8%となり、前年度に比較すると4.1ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、195,393,368円(4.6%)減少している。

(2) 歳出総額は3,950,759,136円で、翌年度への繰越額は113,000,000円、不用額57,721,864円を生じ、執行率は95.9%となり、前年度に比較すると3.6ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、211,053,040円(5.1%)減少している。

### 2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4,121,481,000	4,511,254,000	△ 389,773,000	△ 8.6
調 定 額 (B)	4,088,113,744	4,285,719,305	△ 197,605,561	△ 4.6
収 入 済 額 (C)	4,029,635,798	4,225,029,166	△ 195,393,368	△ 4.6
不 納 欠 損 額	3,491,407	4,932,465	△ 1,441,058	△ 29.2
収 入 未 済 額	54,986,539	55,757,674	△ 771,135	△ 1.4
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	97.8	93.7		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	98.6	98.6		

ア 不納欠損額の内訳は、下水道施設費負担金2,864,970円、公共下水道使用料626,437円である。

イ 収入未済額の内訳は、下水道施設費負担金36,510,332円、公共下水道使用料18,476,207円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 分担金及び負担金	100,504,056	2.5	106,926,689	2.5	△ 6,422,633	△ 6.0
2 使用料及び手数料	783,145,907	19.4	726,812,258	17.2	56,333,649	7.8
3 国庫支出金	412,003,000	10.2	413,800,000	9.8	△ 1,797,000	△ 0.4
4 繰入金	1,338,659,000	33.2	1,355,051,000	32.1	△ 16,392,000	△ 1.2
5 繰越金	63,216,990	1.6	67,777,547	1.6	△ 4,560,557	△ 6.7
6 諸収入	206,845	0.0	8,161,672	0.2	△ 7,954,827	△ 97.5
7 市債	1,331,900,000	33.1	1,546,500,000	36.6	△ 214,600,000	△ 13.9

### 3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4,121,481,000	4,511,254,000	△ 389,773,000	△ 8.6
支 出 済 額 (B)	3,950,759,136	4,161,812,176	△ 211,053,040	△ 5.1
翌年度繰越額	113,000,000	282,790,000	△ 169,790,000	△ 60.0
不 用 額	57,721,864	66,651,824	△ 8,929,960	△ 13.4
執行率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	95.9	92.3		

ア 不用額の主な内容は、管理費 29,142,876 円、事業費 28,083,892 円である。

イ 翌年度への繰越額は、事業費 113,000,000 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 管理費	602,557,124	15.2	582,542,864	14.0	20,014,260	3.4
2 事業費	1,208,717,108	30.6	1,183,189,404	28.4	25,527,704	2.2
3 公債費	2,139,484,904	54.2	2,396,079,908	57.6	△ 256,595,004	△ 10.7

## Ⅶ 農業集落排水等汚水処理事業特別会計

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	1,520,528,805	1,489,368,882	31,159,923
歳 出 総 額 B	1,487,621,140	1,459,210,472	28,410,668
歳入歳出差引額 (A-B)	32,907,665	30,158,410	2,749,255
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D)	32,907,665	30,158,410	2,749,255
前年度実質収支 F	30,158,410	29,973,827	184,583
単年度収支 (E-F)	2,749,255	184,583	2,564,672

(1) 歳入総額は1,520,528,805円で、執行率は99.4%となり、前年度に比較すると4.1ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、31,159,923円(2.1%)増加している。

(2) 歳出総額は1,487,621,140円で、不用額41,332,860円を生じ、執行率は97.3%となり、前年度に比較すると3.9ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、28,410,668円(1.9%)増加している。

### 2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,528,954,000	1,562,589,000	△ 33,635,000	△ 2.2
調 定 額 (B)	1,540,540,617	1,514,889,425	25,651,192	1.7
収 入 済 額 (C)	1,520,528,805	1,489,368,882	31,159,923	2.1
不 納 欠 損 額	2,195,948	3,852,600	△ 1,656,652	△ 43.0
収 入 未 済 額	17,815,864	21,667,943	△ 3,852,079	△ 17.8
執行率 $(\frac{C}{A} \times 100)$	99.4	95.3		
収入率 $(\frac{C}{B} \times 100)$	98.7	98.3		

ア 不納欠損額の内訳は、農業集落排水事業分担金2,064,310円、農業集落排水施設使用料及び特定地域生活排水処理施設使用料131,638円である。

イ 収入未済額の内訳は、農業集落排水事業分担金及び特定地域生活排水処理事業分担金15,295,590円、農業集落排水施設使用料及び特定地域生活排水処理施設使用料2,520,274円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	増減率
1 分担金及び負担金	21,617,010	1.4	37,452,530	2.5	△ 15,835,520	△ 42.3
2 使用料及び手数料	224,845,385	14.8	208,355,144	14.0	16,490,241	7.9
3 国庫支出金	27,399,000	1.8	17,969,000	1.2	9,430,000	52.5
4 県支出金	65,252,000	4.3	3,858,000	0.3	61,394,000	1,591.3
5 繰入金	745,797,000	49.0	731,531,031	49.1	14,265,969	2.0
6 繰越金	30,158,410	2.0	42,973,827	2.9	△ 12,815,417	△ 29.8
7 諸収入	60,000	0.0	6,729,350	0.4	△ 6,669,350	△ 99.1
8 市債	405,400,000	26.7	440,500,000	29.6	△ 35,100,000	△ 8.0

### 3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

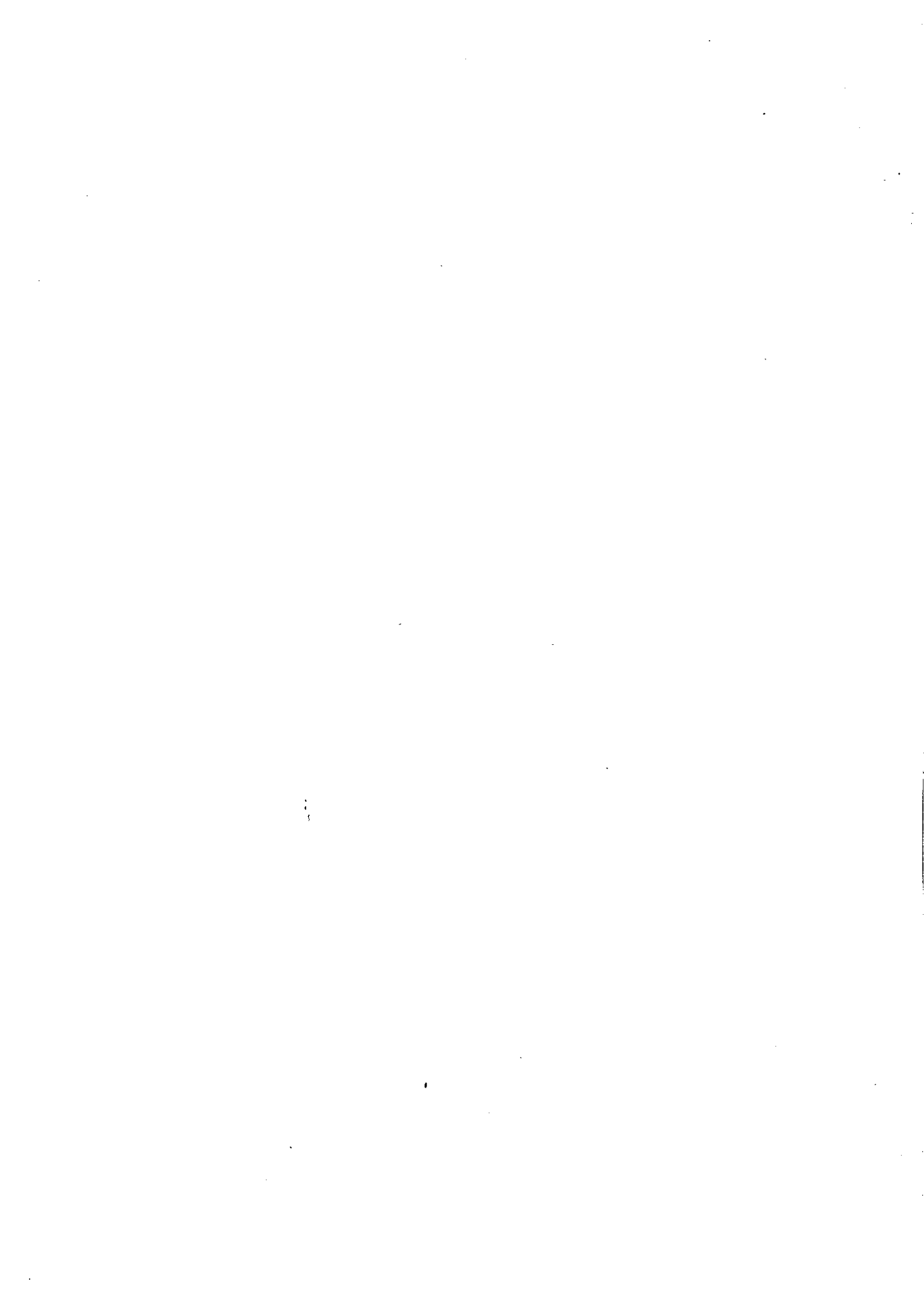
区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,528,954,000	1,562,589,000	△ 33,635,000	△ 2.2
支 出 済 額 (B)	1,487,621,140	1,459,210,472	28,410,668	1.9
不 用 額	41,332,860	103,378,528	△ 62,045,668	△ 60.0
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	97.3	93.4		

不用額の主な内容は、管理費 28,617,378 円、事業費 12,599,866 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
1 管理費	244,525,622	16.4	230,786,253	15.8	13,739,369	6.0
2 事業費	279,311,134	18.8	165,175,103	11.3	114,136,031	69.1
3 公債費	963,784,384	64.8	1,063,249,116	72.9	△ 99,464,732	△ 9.4



# 財 産

定額の資金を運用するための基金の運用状況





# 財 産

平成26年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

## 1 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	5,452,105.57	13,577.58	5,465,683.15
	普通財産 (山林の所有分含む)	m <sup>2</sup>	14,260,004.96	△253,291.78	14,006,713.18
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	506,239.43	△7,900.88	498,338.55
	普通財産	m <sup>2</sup>	55,439.52	△4,133.26	51,306.26
山 林	所 有 面 積	m <sup>2</sup>	12,135,854.92		12,135,854.92
	分 収 面 積	m <sup>2</sup>	6,133,469.00		6,133,469.00
	その他の種類によるもの	m <sup>2</sup>	252,424.00		252,424.00
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	508,722.22	16,309.42	525,031.64
物 権	地上権	m <sup>2</sup>	252,424.00		252,424.00
	温泉権	件	1		1
無 体 財 産 権	著作権	件	1		1
	商標権	件	1		1
有価証券 (株 券)		千円	541,402		541,402
出資による権利		千円	3,574,303	3,680,676	7,254,979

## 2 物 品

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
調 度 品	個	107	0	0	107
繊 維 皮 革 製 品	個	26	0	3	23
事 務 用 品	台	67	1	1	67
計 量 器	台	32	2	0	34
光 学 通 信 音 響 機 器	台	92	0	2	90
医 療 機 器	点	70	0	0	70
ちゅう房調理機器	台	185	3	0	188
機 械 器 具	台	203	6	4	205
車 両	台	334	5	13	326
音 楽 用 品	個	76	1	1	76
運 動 用 具	個	81	6	0	87
図 書 美 術 品	個	241	0	0	241
模 型 標 本	個	1	0	0	1
雑 品	個	16	0	0	16
計		1,531	24	24	1,531

※花巻市財務規則第204条別表第5による。

### 3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収金	435,660	6,832	442,492
下水道事業受益者負担金	108,204	△5,860	102,344
地域総合整備資金貸付金	551,440	△59,906	491,534
計	1,095,304	△58,934	1,036,370

### 4 基 金

基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の増減高及び平成26年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,479,920	1,331,894	7,811,814
減 債 基 金	1,223,877	△7,490	1,216,387
国際交流基金	103,372	30	103,402
福祉対策基金	60,918	2,274	63,192
家畜導入事業資金供給事業基金	1	0	1
国民健康保険財政調整基金	665,553	363,367	1,028,920
介護給付費準備基金	246,991	△104,811	142,180
まちづくり基金	2,440,884	599,135	3,040,019
国営土地改良事業償還基金	172,238	49,436	221,674
計	11,393,754	2,233,835	13,627,589

## 定額の資金を運用するための基金の運用状況

### 1 岩手県収入証紙購入基金

基金の額は、前年度と同額の4,700,000円である。  
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		4,700,000	4,700,000	0
前年度末現在高	証紙保有高	3,208,609	2,710,054	498,555
	債 権	0	0	0
	現金保有高	1,491,391	1,989,946	△498,555
当年度の状況	証紙購入高	17,073,450	16,784,500	288,950
	証紙売捌高	17,375,135	16,285,945	1,089,190
年度末現在高	証紙保有高	2,906,924	3,208,609	△301,685
	債 権	0	0	0
	現金保有高	1,793,076	1,491,391	301,685

### 2 花巻市奨学基金

基金の額は、平成26年度末648,609,753円である。  
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		648,609,753	645,254,780	3,354,973
年度当初基金額		645,254,780	643,191,129	2,063,651
年度当初現在高	現 金	268,282,780	242,392,529	25,890,251
	債 権	1,000,000	0	1,000,000
	貸付金	375,972,000	400,798,600	△24,826,600
当年度の状況	現 金	23,758,750	25,890,251	△2,131,501
	債 権	△945,027	1,000,000	△1,945,027
	貸付金	△19,458,750	△24,826,600	5,367,850
年度末現在高	現 金	292,041,530	268,282,780	23,758,750
	債 権	54,973	1,000,000	△945,027
	貸付金	356,513,250	375,972,000	△19,458,750

### 3 花巻市福祉医療資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の10,000,000円である。  
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		10,000,000	10,000,000	0
前年度末現在高	現 金	9,583,840	9,729,497	△145,657
	貸 付 金	416,160	270,503	145,657
当年度の状況	医療資金貸付高	4,753,119	6,440,096	△1,686,979
	医療資金償還高	4,784,769	6,294,439	△1,509,670
年度末現在高	現 金	9,615,490	9,583,840	31,650
	貸 付 金	384,510	416,160	△31,650

### 4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金

基金の額は、30,009,001円である。  
運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		30,009,001	30,004,077	4,924
前年度末現在高	現 金	23,437,692	19,358,330	4,079,362
	牛	(6,566,385) 16頭	(10,641,670) 27頭	(△4,075,285) △11頭
	債 権	0	0	0
当年度の状況	現 金	1,222,355	4,079,362	△2,857,007
	新規貸付牛	6頭	1頭	5頭
	契約満了譲渡牛	11頭	12頭	△1頭
	債 権	0	0	0
年度末現在高	現 金	24,660,047	23,437,692	1,222,355
	牛	(5,348,954) 11頭	(6,566,385) 16頭	(△1,217,431) △5頭
	債 権	0	0	0

※ ( ) 内は牛の評価額

5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の16,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基 金 額		16,000,000	16,000,000	0
前年度末現在高	現 金	15,896,852	15,639,852	257,000
	貸 付 金	103,148	360,148	△257,000
当年度の状況	療養資金貸付高	0	406,000	△406,000
	療養資金償還高	0	663,000	△663,000
年度末現在高	現 金	15,896,852	15,896,852	0
	貸 付 金	103,148	103,148	0

6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の3,000,000円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A)-(B)
基 金 額		3,000,000	3,000,000	0
前年度末現在高	現金現在高	3,000,000	3,000,000	0
	貸付金現在高	0	0	0
当年度の状況	出産費資金貸付高	0	0	0
	出産費資金償還高	0	0	0
年度末現在高	現金現在高	3,000,000	3,000,000	0
	貸付金現在高	0	0	0

## 7 花巻市土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 646,748,340 円に一般会計繰入金 110,382 円を加え 646,858,722 円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		646,858,722	646,748,340	110,382
前年度末用地現在高		(11,123.21 m <sup>2</sup> ) 168,254,056	(164,609.21 m <sup>2</sup> ) 292,386,792	(△153,486 m <sup>2</sup> ) △124,132,736
当年度の状況	用地取得高	(64,830.15 m <sup>2</sup> ) 224,903,031	(0 m <sup>2</sup> ) 0	(64,830.15 m <sup>2</sup> ) 224,903,031
	用地引渡高	(40,741.15 m <sup>2</sup> ) 223,000,000	(153,486.00 m <sup>2</sup> ) 124,132,736	(△112,744.85 m <sup>2</sup> ) 98,867,264
年度末現在高	用地現在高	(35,212.21 m <sup>2</sup> ) 170,157,087	(11,123.21 m <sup>2</sup> ) 168,254,056	(24,089.00 m <sup>2</sup> ) 1,903,031
	現金現在高	476,701,635	478,494,284	△1,792,649

## 8 萬鉄五郎美術品取得基金

基金の額は前年度と同額の 20,000,000 円である。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前年度(B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		20,000,000	20,000,000	0
前年度末現在高	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	絵 画 等	(17,000,000) 1 点	(17,000,000) 1 点	(0) 0 点
当年度の状況	一般会計繰入金	0	0	0
	絵 画 等	(0) 0 点	(0) 0 点	(0) 0 点
年度末現在高	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	絵 画 等	(17,000,000) 1 点	(17,000,000) 1 点	(0) 0 点

# 決算審査資料

附表-1

附表-2

附表-3

附表-4

附表-5

附表-6

附表-7





附表-1

平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	歳入					歳出					歳入歳出 差引残額 (C-D)					
	予算現額 (A)	収入済額 (C)		不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減額 (C-A)	支出済額 (D)		不用額	予算現額に 対する支出済額 の増減額 (D-A)						
		額定額 (B)	金額				対予 算比 率	対予 算比 率				金額	対予 算比 率			
一般会計	52,115,907,000	51,248,818,527	50,441,890,746	96.8	98.4	0.3	84,076,122	722,851,659	△ 1,674,016,264	48,361,304,703	92.8	0.4	2,134,134,000	1,620,468,297	△ 3,754,602,297	2,080,586,043
特別会計	27,903,671,000	28,366,542,300	27,759,322,347	99.5	97.9	0.5	79,157,338	528,062,615	△ 144,348,653	27,010,289,456	96.8	0.5	120,215,000	773,166,544	△ 893,381,544	749,032,891
合計	80,019,578,000	79,615,360,827	78,201,213,093	97.7	98.2	0.3	163,233,460	1,250,914,274	△ 1,818,364,907	75,371,594,159	94.2	0.4	2,254,349,000	2,393,634,841	△ 4,647,983,841	2,829,618,934
平成25年度 合計	75,689,730,000	75,556,297,398	73,933,383,202	97.7	97.9	0.4	222,648,701	1,400,265,495	△ 1,756,346,798	71,012,420,886	93.8	△ 0.7	2,285,302,000	2,442,007,114	△ 4,677,309,114	2,920,962,316
増減額	4,329,848,000	4,059,063,429	4,267,829,891				△ 59,415,241	△ 149,351,221	△ 62,018,109	4,359,173,273			19,047,000	△ 48,372,273	29,325,273	△ 91,343,382
増減率	5.7	5.4	5.8				△ 26.7	△ 10.7	3.5	6.1			0.9	△ 2.0	△ 0.6	△ 3.1

(注)平成25年度合計は、老人保健施設特別会計分を除いている。

平成26年度各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	歳入				歳出				繰入繰出引当額 (C-D)	
	予算残額 (A)	収入済額 (C)		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	予算残額に対する 収入済額の増減額 (C-A)	支出済額 (D)		予算残額に対する 支出済額の増減額 (D-A)
		金額	対予算 比率							
国民健康保険特別会計	10,730,808,000	11,194,459,425	10,706,544,611	99.8	95.6	1.0	△ 24,263,389	10,217,846,963	△ 512,961,037	488,697,648
後期高齢者医療特別会計	1,882,886,000	1,881,333,769	1,875,102,496	99.6	99.7	0.1	△ 7,783,504	1,873,613,996	△ 9,272,004	1,488,500
介護保険特別会計	9,577,451,000	9,599,886,589	9,565,302,481	99.9	99.6	0.0	△ 12,148,519	9,430,190,370	△ 157,260,630	145,112,111
公営地方卸売市場事業特別会計	62,091,000	62,208,156	62,208,156	100.2	100.0	0.0	117,156	60,257,851	△ 1,833,149	1,950,305
下水道事業特別会計	4,121,481,000	4,088,113,744	4,029,635,798	97.8	98.6	0.0	△ 91,845,202	3,950,759,136	△ 170,721,864	78,876,662
農業振興基金特別会計	1,528,954,000	1,540,540,617	1,520,528,805	99.4	98.7	0.4	△ 8,425,195	1,487,621,140	△ 41,332,860	32,907,665
合計	27,903,671,000	28,356,542,300	27,759,322,347	99.5	97.9	0.5	△ 144,348,653	27,010,289,456	△ 893,381,544	749,032,891
平成25年度合計	27,380,089,000	27,934,826,231	27,202,728,513	99.4	97.4	0.6	△ 177,360,487	26,372,206,996	△ 1,007,882,004	830,521,517
増減額	523,582,000	431,716,069	556,593,834				△ 37,314,970	638,082,460	△ 48,074,540	△ 81,488,626
増減率	1.9	1.5	2.0				△ 13.6	2.4	△ 11.4	△ 9.8

(注) 平成25年度合計の金額は、老人保健施設事業特別会計分を除いている。

附表-3

平成26年度一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

科 目	平成26年度			平成25年度			
	収入済額	構成比率	前年比	収入済額	構成比率	前年比	
自主財源	市税	11,094,888,204	22.0	100.7	11,013,004,274	23.6	102.0
	分担金及び負担金	610,088,950	1.2	94.8	643,573,865	1.4	103.7
	使用料及び手数料	797,074,501	1.6	97.0	821,768,757	1.8	100.8
	財産収入	278,681,883	0.6	527.1	52,871,446	0.1	47.1
	寄附金	25,819,675	0.0	122.2	21,130,030	0.0	234.1
	繰入金	641,955,020	1.3	564.2	113,773,494	0.2	102.8
	繰越金	2,090,440,799	4.1	97.7	2,139,924,982	4.6	105.7
	諸収入	1,333,558,343	2.6	113.8	1,171,906,156	2.5	89.8
	計	16,872,507,375	33.4	105.6	15,977,953,004	34.2	101.2
依存財源	地方譲与税	806,761,000	1.6	95.7	842,808,000	1.8	95.6
	利子割交付金	15,980,000	0.0	87.2	18,331,000	0.1	94.2
	配当割交付金	37,514,000	0.1	207.6	18,072,000	0.0	213.7
	株式等譲渡所得割交付金	17,729,000	0.0	67.7	26,171,000	0.1	1,025.1
	地方消費税交付金	1,101,966,000	2.2	121.8	904,823,000	1.9	99.1
	ゴルフ場利用税交付金	14,117,600	0.0	96.6	14,616,875	0.0	100.7
	自動車取得税交付金	93,230,000	0.2	49.8	187,178,000	0.4	101.8
	地方特例交付金	33,395,000	0.1	101.7	32,836,000	0.1	93.4
	地方交付税	18,006,625,000	35.7	108.2	16,642,915,000	35.6	98.9
	交通安全対策特別交付金	14,084,000	0.0	88.8	15,855,000	0.0	91.7
	国庫支出金	5,575,450,255	11.1	104.8	5,320,609,144	11.4	116.7
	県支出金	3,416,131,516	6.8	106.1	3,220,986,666	6.9	89.1
	市債	4,436,400,000	8.8	126.5	3,507,500,000	7.5	113.9
計	33,569,383,371	66.6	109.2	30,752,701,685	65.8	102.0	
合 計	50,441,890,746	100.0	107.9	46,730,654,689	100.0	101.7	

平成26年度一般会計歳出決算状況調 (款別・節別)

(単位：円、%)

区分	歳出合計						議会費						総務費					
	平成26年度		平成25年度		比較増減		平成26年度		平成25年度		比較増減		平成26年度		平成25年度		比較増減	
	支出金額	構成比率	支出金額	構成比率	金額	比率	支出金額	構成比率	支出金額	構成比率	金額	比率	支出金額	構成比率	支出金額	構成比率	金額	比率
1 報酬	684,470,033	1.4	640,170,746	1.4	24,299,287	3.8	116,686,450	37.2	135,708,000	41.4	△ 19,011,550	△ 14.0	200,974,934	2.8	147,264,947	2.0	53,709,987	36.5
2 給料	3,351,159,307	7.0	3,393,632,078	7.6	△ 32,472,771	△ 1.0	28,952,964	9.2	28,646,205	8.7	306,759	1.1	945,005,296	13.0	955,293,868	12.9	△ 10,288,572	△ 1.1
3 職員手当等	2,804,625,341	5.8	2,843,345,611	6.4	△ 38,720,270	△ 1.4	47,897,784	15.3	53,012,614	16.2	△ 5,114,830	△ 9.6	1,277,881,791	17.5	1,338,825,295	18.0	△ 60,943,504	△ 4.6
4 会議費	1,300,929,506	2.7	1,288,653,995	2.9	12,275,511	1.0	81,141,720	25.9	79,670,648	24.3	1,471,072	1.8	407,306,377	5.6	399,633,383	5.4	7,672,994	1.9
5 災害補償費	0	0.0	8,073	0.0	△ 8,073	借減												
6 退職金																		
7 貸金	586,142,119	1.2	542,925,845	1.2	53,216,274	9.8					149,500	791.0	14,956,082	0.2	9,861,595	0.1	5,094,487	51.7
8 雑費	77,926,701	0.2	72,961,731	0.2	4,964,970	6.8	168,400	0.0	18,900	0.0	149,500	791.0	14,956,082	0.2	9,861,595	0.1	5,094,487	51.7
9 旅費	50,856,612	0.1	53,832,192	0.1	△ 2,975,580	△ 5.5	8,142,880	2.6	10,971,480	3.4	△ 2,828,600	△ 25.8	15,393,879	0.2	17,128,680	0.2	△ 1,734,801	△ 10.1
10 交際費	3,439,091	0.0	3,679,604	0.0	△ 240,513	△ 6.5	577,710	0.2	597,000	0.2	△ 19,290	△ 3.2	2,649,589	0.0	2,872,880	0.0	△ 223,291	△ 7.8
11 需用費	1,779,570,923	3.7	1,665,207,023	3.7	114,363,900	6.9	6,103,080	1.9	5,930,850	1.8	172,230	2.9	249,685,319	3.4	198,344,066	2.7	51,341,253	25.9
12 使務費	257,009,427	0.5	241,241,283	0.5	15,768,144	6.5	2,203,155	0.7	2,077,430	0.6	125,725	6.1	120,828,085	1.7	111,020,822	1.5	9,807,263	8.8
13 委託料	6,457,678,008	13.4	6,600,347,949	14.8	△ 142,669,941	△ 2.2	10,397,700	3.3	1,449,524	0.4	8,948,176	617.3	646,727,519	8.9	657,867,303	8.9	△ 11,139,784	△ 1.7
14 使用料及び賃借料	360,504,933	0.7	369,906,039	0.8	△ 9,401,106	△ 2.5	4,099,252	1.3	955,578	0.3	3,143,674	329.0	155,663,269	2.1	145,524,553	2.0	10,138,711	7.0
15 工事請負費	3,397,959,400	7.0	2,254,816,234	5.1	1,143,143,176	50.7							83,032,760	1.1	219,826,650	3.0	△ 136,493,890	△ 62.2
16 原材料費	23,065,433	0.0	20,889,716	0.1	2,225,717	10.7							1,198,637	0.0	1,199,857	0.0	△ 1,220	△ 0.1
17 公営財産費	262,105,869	0.5	228,892,966	0.5	33,212,903	14.5							0	-	63,000,000	0.8	△ 63,000,000	借減
18 物品購入費	179,408,202	0.4	257,402,769	0.6	△ 77,994,567	△ 30.3							7,354,993	0.1	17,402,055	0.2	△ 10,047,062	△ 57.7
19 預金貸付金及び交付金	6,307,691,298	13.0	3,694,003,226	8.3	2,613,688,072	70.8	7,407,072	2.4	8,817,824	2.7	△ 1,410,752	△ 16.0	416,318,309	5.7	364,772,248	4.9	51,546,061	14.1
20 扶助費	5,392,517,939	11.2	5,401,914,646	12.1	△ 9,396,707	△ 0.2							295,500	0.0	0	-	295,500	借増
21 貸付金	671,000,000	1.4	680,000,000	1.5	△ 9,000,000	△ 1.3							64,000,000	0.9	70,000,000	0.9	△ 6,000,000	△ 8.6
22 補償、補償及び賠償金	140,014,134	0.3	64,305,632	0.2	75,708,502	117.7							1,461,100	0.0	22,075,890	0.3	△ 20,614,790	△ 93.4
23 償還金、利息及び割引料	6,079,192,779	12.6	6,177,188,074	13.8	△ 97,995,295	△ 1.6							45,218,805	0.6	37,893,197	0.5	7,325,608	19.3
24 投資及び出資	395,182,000	0.8	461,094,000	1.0	△ 65,912,000	△ 14.3												
25 積立金	2,617,233,697	5.4	2,682,231,354	6.0	△ 64,997,657	△ 2.4							2,565,523,667	35.2	2,591,341,840	34.9	△ 25,818,173	△ 1.0
26 寄附金																		
27 公課費	23,611,560	0.0	6,576,200	0.0	17,035,360	259.0							17,907,460	0.2	576,800	0.0	17,330,660	3004.6
28 繰出金	5,158,010,391	10.7	4,995,036,914	11.2	162,973,477	3.3							110,382	0.0	88,405	0.0	21,977	24.9
合計	48,361,304,703	100.0	44,640,213,890	100.0	3,721,090,813	8.3	313,788,167	100.0	327,856,053	100.0	△ 14,067,886	△ 4.3	7,296,725,490	100.0	7,430,270,443	100.0	△ 133,544,953	△ 1.8
款別構成比率			100.0				0.6		0.7				15.1		16.6			

(単位：円、%)

区分	民生費				衛生費				5				労働費					
	平成26年度		平成25年度		比較増減		平成26年度		平成25年度		比較増減		平成26年度		平成25年度		比較増減	
	支出額	構成比率	支出額	構成比率	金額	比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	金額	比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	金額	比率
1 報酬	74,869,010	0.6	71,666,769	0.6	3,202,241	4.5	5,071,002	0.1	7,914,909	0.3	△ 2,843,907	△ 35.9	7,145,173	3.0	19,656	0.3		
2 給料	544,189,406	4.2	523,271,526	4.3	20,917,880	4.0	248,071,340	5.3	281,877,331	8.6	△ 13,805,991	△ 5.3						
3 職員手当等	272,238,308	2.1	251,369,715	2.1	20,868,593	8.3	122,666,870	2.6	122,498,155	4.0	68,715	0.1						
4 未済費	185,997,148	1.4	175,813,335	1.4	10,183,813	5.8	82,937,726	1.8	96,088,646	2.8	△ 3,150,920	△ 3.7	1,007,552	0.5	1,893,965	0.8	△ 886,413	△ 46.8
5 災害補償費																		
6 退職金																		
7 貸金	262,841,574	2.0	226,198,404	1.8	36,643,170	16.2	51,356,108	1.1	40,457,360	1.3	10,898,748	26.9	0	—	6,433,290	2.7	△ 6,433,290	皆減
8 雑費	4,987,506	0.1	5,331,905	0.0	△ 344,399	△ 6.5	30,625,813	0.7	31,406,411	1.0	△ 880,598	△ 2.8	1,216,000	0.6	1,171,000	0.5	45,000	3.8
9 旅費	1,950,260	0.0	1,875,720	0.0	74,540	4.0	610,620	0.0	489,120	0.0	171,500	39.1	79,470	0.1	89,840	0.0	△ 10,370	△ 11.5
10 交際費																		
11 需用費	117,934,050	0.9	106,506,369	0.9	11,427,681	10.7	286,350,468	6.2	287,148,480	8.7	19,201,988	7.2	2,610,077	1.3	3,933,774	1.7	△ 1,323,697	△ 33.6
12 役務費	27,093,919	0.2	21,237,064	0.2	5,856,855	27.6	22,800,939	0.5	21,935,818	0.7	865,121	3.9	615,241	0.3	582,212	0.2	33,029	5.7
13 委託料	1,968,076,656	15.1	1,871,002,457	15.3	97,074,199	5.2	920,513,833	19.9	956,395,532	31.3	△ 35,881,699	△ 3.8	55,614,986	23.5	92,134,691	33.5	△ 36,519,705	△ 39.6
14 使用料及び賃借料	11,199,818	0.1	9,134,739	0.1	2,065,079	22.6	8,211,389	0.2	6,516,712	0.2	1,694,647	26.0	213,084	0.1	242,306	0.1	△ 29,822	△ 12.3
15 工事請負費	12,344,400	0.1	8,713,950	0.1	3,630,450	41.7	12,825,000	0.3	15,285,900	0.5	△ 2,460,900	△ 16.1						
16 原材料費	207,100	0.0	209,986	0.0	△ 2,886	△ 1.4	2,117,902	0.0	933,450	0.0	1,184,452	126.9						
17 公行留返贈																		
18 備品購入費	4,956,710	0.0	6,644,070	0.1	△ 1,687,360	△ 25.4	257,904	0.0	335,605	0.0	△ 77,701	△ 23.2						
19 委託金補助金及び交付金	1,031,935,835	7.9	703,967,078	5.7	327,968,757	46.6	2,353,280,785	50.7	706,614,344	23.1	1,646,666,441	233.0	19,469,600	10.0	15,532,100	6.5	3,937,500	25.4
20 扶助費	5,340,784,301	40.9	5,354,379,803	43.7	△ 13,595,502	△ 0.3	7,141,487	0.2	3,179,106	0.1	3,962,381	124.6						
21 貸付金																		
22 預金・預貯金																		
23 債権金、利子及び割引料	144,677,275	1.1	30,040,043	0.2	114,637,232	381.6	330,546	0.0	0	—	330,546	皆増			103,406	0.0	△ 103,406	皆減
24 投資及び出資金																		
25 積立金	2,273,586	0.0	5,016,514	0.0	△ 2,742,928	△ 54.7												
26 借入金																		
27 公課費	40,600	0.0	38,800	0.0	1,800	4.6	1,302,900	0.0	1,248,600	0.0	54,300	4.3	8,800	0.0	0	—	8,800	皆増
28 繰出金	3,044,984,112	23.3	2,881,498,750	23.5	163,485,362	5.7	86,916,000	1.9	68,931,031	2.3	17,984,969	26.1						
合計	13,053,581,574	100.0	12,253,916,997	100.0	799,664,577	6.5	4,638,453,373	100.0	3,060,546,520	100.0	1,577,904,853	51.6	194,999,639	100.0	239,262,357	100.0	△ 44,262,718	△ 18.5
取引構成比率							9.6		6.9				0.4		0.5			

(单位: 円, %)

区分	森林水田雑費						商工費						土木費					
	平成26年度		平成25年度		比较増減		平成26年度		平成25年度		比较増減		平成26年度		平成25年度		比较増減	
	支出額	構成比率	支出額	構成比率	金額	比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	金額	比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	金額	比率
1 報酬	23,553,055	0.8	23,559,875	0.9	△ 6,820	0.0	6,004,150	0.4	8,284,066	0.5	△ 2,279,916	△ 27.5	3,623,895	0.1	3,619,387	0.1	4,508	0.1
2 燃料	131,732,967	4.4	136,748,835	5.4	△ 5,015,868	△ 3.7	100,353,434	6.7	100,988,209	6.8	△ 634,775	△ 0.6	192,186,973	3.7	216,147,094	4.2	△ 23,960,121	△ 11.1
3 職員手当等	69,967,819	2.4	73,825,019	2.9	△ 3,857,200	△ 5.2	54,569,388	3.6	56,462,666	3.8	△ 1,893,278	△ 3.4	110,894,572	2.1	115,910,843	2.3	△ 5,016,271	△ 4.3
4 未済費	44,241,558	1.5	44,515,224	1.8	△ 273,666	△ 0.6	33,941,763	2.2	34,123,475	2.3	△ 181,712	△ 0.5	63,972,891	1.2	70,611,202	1.4	△ 6,638,311	△ 9.4
5 災害補償費																		
6 森林及び水田雑費																		
7 賃金	7,276,362	0.2	5,543,553	0.2	1,732,809	31.3	8,523,078	0.6	6,518,232	0.4	2,004,846	30.8	36,585,146	0.7	34,404,511	0.7	2,180,635	6.3
8 雑費	1,107,760	0.0	1,073,050	0.0	34,710	3.2	1,265,948	0.1	1,036,846	0.1	229,002	23.1	265,600	0.0	136,000	0.0	129,600	95.3
9 旅費	2,902,368	0.1	2,134,770	0.1	767,598	36.0	5,303,840	0.3	6,386,720	0.4	△ 1,082,880	△ 17.0	1,643,870	0.0	788,860	0.0	855,010	108.4
10 交際費	56,000	0.0	30,000	0.0	26,000	36.7												
11 需用費	43,157,382	1.5	53,422,636	2.1	△ 10,265,254	△ 19.2	89,557,737	6.0	84,808,796	5.7	4,748,941	5.6	180,857,203	3.5	169,341,181	3.3	11,516,022	6.8
12 役務費	1,840,484	0.1	1,835,665	0.1	4,819	0.3	3,707,650	0.2	3,041,558	0.2	666,092	21.9	5,765,837	0.1	7,871,980	0.2	△ 1,906,143	△ 24.3
13 委託料	245,982,337	8.3	322,126,981	12.8	△ 76,174,644	△ 23.6	247,478,578	16.5	237,793,016	15.9	9,685,562	4.1	1,335,523,042	25.7	1,890,690,533	27.1	△ 55,167,491	△ 4.0
14 税引金及び手数料	12,931,511	0.4	25,541,231	1.0	△ 12,609,720	△ 49.4	11,473,274	0.8	20,439,615	1.4	△ 8,966,341	△ 43.9	17,155,349	0.3	17,122,763	0.3	32,566	0.2
15 工事請負費	0	—	17,150,700	0.7	△ 17,150,700	皆減	0	—	25,964,400	1.7	△ 25,964,400	皆減	1,617,228,280	31.1	1,483,340,800	29.0	133,887,480	9.0
16 原材料費							67,500	0.0	7,318	0.0	60,182	822.4	16,962,910	0.3	15,549,206	0.3	1,413,704	9.1
17 公有財産購入費	0	—	7,640,361	0.3	△ 7,640,361	皆減							33,364,869	0.7	34,119,869	0.7	4,245,000	12.4
18 備品購入費	978,744	0.0	409,500	0.0	569,244	139.0	13,349,880	0.9	2,436,000	0.2	10,913,880	448.0	1,982,680	0.1	181,650	0.0	1,801,030	991.5
19 財産取得及び処分費	1,672,553,233	56.4	1,057,364,648	41.9	615,188,585	58.2	400,372,406	26.7	380,439,369	25.5	19,933,037	5.2	98,720,170	1.9	166,476,750	3.2	△ 67,756,580	△ 40.7
20 扶助費																		
21 貸付金							500,000,000	33.3	500,000,000	33.5	0	0.0						
22 借入金、借入金利息																		
23 借入金、借入金利息	28,843	0.0	3,137,370	0.1	△ 3,108,527	△ 99.1							138,338,625	2.7	41,943,869	0.8	96,394,756	239.8
24 投資及び貸出資金															0	0.0	2,877,820	皆増
25 積立金	49,436,444	1.7	85,873,000	3.4	△ 36,436,556	△ 42.4												
26 寄附金																		
27 公取費	78,000	0.0	22,000	0.0	56,000	254.5	45,600	0.0	55,800	0.0	△ 10,200	△ 18.3	803,000	0.0	537,400	0.0	265,600	49.4
28 繰出金	658,885,924	22.2	662,604,077	26.3	△ 3,718,153	△ 0.6	25,100,000	1.7	24,800,000	1.6	300,000	1.2	1,338,659,000	25.7	1,355,051,000	26.4	△ 16,392,000	△ 1.2
合計	2,966,680,801	100.0	2,524,558,495	100.0	442,122,306	17.5	1,501,114,126	100.0	1,493,586,086	100.0	7,528,040	0.5	5,202,411,732	100.0	5,123,644,898	100.0	78,766,834	1.5
差別構成比率	6.1		5.7				3.1		3.3			10.8		11.5				

(単位:円、%)

区分	9				10				11					
	平成25年度		比较増減		平成26年度		比较増減		平成25年度		平成26年度		比较増減	
	支出济額	増減比率	金額	比率	支出济額	増減比率	金額	比率	支出济額	増減比率	金額	比率	支出济額	増減比率
1 報酬	96,354,425	4.6	327,771	0.3	130,158,283	2.8	△ 8,822,683	△ 6.3	138,980,966	3.4	△ 8,822,683	△ 6.3		
2 給料	531,801,976	25.2	△ 7,211,278	△ 1.3	638,865,851	13.7	7,219,195	1.1	631,646,656	15.4	7,219,195	1.1		
3 職員手当等	357,231,468	17.0	△ 5,785,018	△ 1.6	491,377,341	10.6	22,952,533	4.9	468,424,819	11.4	22,952,533	4.9		
4 共済費	173,766,800	8.2	△ 56,402	0.0	226,615,971	4.9	4,135,056	1.9	222,480,915	5.4	4,135,056	1.9		
5 災害相復費					0	0.0	△ 8,073	皆減	8,073	0.0	△ 8,073	皆減		
6 繰越金														
7 賞金	3,094,162	0.1	△ 95,920	△ 3.0	169,233,952	3.6	7,809,643	4.8	161,424,309	3.9	7,809,643	4.8		
8 報償費	3,511,113	0.2	373,037	11.9	19,922,579	0.4	134,631	0.7	19,787,948	0.5	134,631	0.7		
9 旅費	8,512,240	0.4	248,170	3.0	6,317,185	0.1	564,253	9.8	5,752,932	0.1	564,253	9.8		
10 交際費					155,792	0.0	△ 23,932	△ 13.3	179,724	0.0	△ 23,932	△ 13.3		
11 需用費	100,309,346	4.8	△ 14,915,219	△ 12.9	703,002,761	15.1	42,459,555	6.4	660,543,206	16.1	42,459,555	6.4		
12 夜勤費	28,568,567	1.4	966,013	3.5	43,543,787	0.9	△ 651,250	△ 1.5	44,195,037	1.1	△ 651,250	△ 1.5		
13 委託料	38,364,656	1.8	5,364,527	16.3	894,663,896	19.0	119,111,149	15.6	765,552,747	18.7	119,111,149	15.6	272,171,236	97.0
14 印刷費	12,179,964	0.6	345,509	2.9	127,378,053	2.7	△ 5,215,429	△ 3.9	132,593,482	3.2	△ 5,215,429	△ 3.9		
15 工平請負費	648,266,760	30.8	615,998,410	1902.8	804,579,240	17.3	359,960,016	81.0	444,619,254	10.9	359,960,016	81.0	7,846,250	2.8
16 原材料費	189,526	0.0	△ 126,548	△ 40.0	2,122,382	0.1	56,851	2.8	2,065,531	0.1	56,851	2.8	199,476	0.1
17 公有財産購入費														
18 備品購入費	35,353,368	1.7	△ 57,913,968	△ 62.1	115,173,923	2.5	△ 21,552,630	△ 15.8	136,726,553	3.3	△ 21,552,630	△ 15.8		
19 雑費	65,144,027	3.1	△ 9,739,208	△ 13.0	242,489,856	5.2	27,354,226	12.7	215,135,630	5.3	27,354,226	12.7		
20 扶助費	0	—	△ 515,000	皆減	44,296,651	1.0	455,914	1.0	43,840,737	1.1	455,914	1.0		
21 貸付金														
22 借入金	131,688	0.0	93,775	247.7										
23 借入金														
24 貸付金														
25 積立金														
26 寄附金														
27 公取費	2,986,000	0.1	△ 685,600	△ 17.6	439,200	0.0	△ 36,000	△ 7.6	475,200	0.0	△ 36,000	△ 7.6		
28 繰出金	2,105,765,136	100.0	526,623,051	33.3	4,653,691,676	100.0	1,291,322	62.6	4,096,497,339	100.0	1,291,322	62.6		
合計	2,105,765,136	100.0	1,579,142,085	100.0	4,653,691,676	100.0	557,194,337	13.6	4,096,497,339	100.0	557,194,337	13.6	280,575,760	100.0
类别構成比率	4.3		3.5		9.6		9.2		9.2		0.7		0.6	

(単位：円、%)

区分	12				13				13			
	平成28年度		平成25年度		平成26年度		平成26年度		平成25年度		平成26年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1 報酬												
2 給料												
3 職員手当等												
4 共済費												
5 災害補償費												
6 退職金												
7 賞金												
8 報償費												
9 旅費												
10 交際費												
11 雑用費	3,500	0.0	3,100	0.0	400	12.9						
12 役務費	41,763	0.0	41,143	0.0	620	1.5						
13 委託料	168,480	0.0	163,800	0.0	4,680	2.9						
14 消耗材料及び賃借料												
15 工事請負費												
16 原材料費												
17 公有財産取得費												
18 物品購入費												
19 災害補償及び交付金												
20 扶助費												
21 貸付金												
22 預金、預貯金及び賠償金												
23 債権、利子及び割引料	5,886,059,485	100.0	6,106,014,058	100.0	△ 219,954,573	△ 3.6						
24 投資及び有価証券												
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
合計	5,886,273,228	100.0	6,106,222,101	100.0	△ 219,948,873	△ 3.6	223,741,000	100.0	124,132,736	100.0	99,608,264	80.2
差別構成比率	12.2		13.7				0.5		0.3			



平成26年度実質収支及び純計決算状況調

(単位：円)

区分 会計別	歳入			歳出			逆引増減額		翌年度に繰越すべき残額 (F)	実質収支額 (E) - (F)	平成25年度実質 収支額 (H)	単年度収支額 (G) - (H)
	総額 (A)	重複計算 控除額	逆引純増入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額	逆引純減出額 (D)	総計額 (E) = (A) - (C)	純計額 (B) - (D)				
一般会計	50,441,890,746	0	50,441,890,746	48,361,304,703	5,168,010,391	43,203,294,312	2,080,586,043	7,238,596,434	490,599,000	1,589,987,043	1,789,669,799	△ 199,682,756
特別会計	27,759,322,347	5,154,540,112	22,604,782,235	27,010,289,456	0	27,010,289,456	749,032,891	△ 4,405,507,221	7,071,000	741,961,891	820,331,517	△ 78,369,626
(国民健康保険)	10,706,544,611	554,478,202	10,152,066,409	10,217,846,963	0	10,217,846,963	488,697,648	△ 65,780,554	0	488,697,648	647,339,807	△ 158,642,159
(後期高齢者医療)	1,875,102,496	1,228,607,029	646,495,467	1,873,613,996	0	1,873,613,996	1,488,500	△ 1,227,118,529	0	1,488,500	4,051,332	△ 2,562,832
(介護保険)	9,565,302,481	1,261,898,881	8,303,403,600	9,420,190,370	0	9,420,190,370	145,112,111	△ 1,116,786,770	3,608,000	141,504,111	83,998,271	57,505,840
(公設地方卸売 市場事業)	62,208,156	25,100,000	37,108,156	60,257,851	0	60,257,851	1,950,305	△ 23,149,695	0	1,950,305	1,756,707	193,598
(下水道事業)	4,029,635,798	1,338,659,000	2,690,976,798	3,950,759,136	0	3,950,759,136	78,876,662	△ 1,259,782,338	3,463,000	75,413,662	53,026,990	22,386,672
(農業集落排水等 污水处理事業)	1,520,528,805	745,797,000	774,731,805	1,487,621,140	0	1,487,621,140	32,907,665	△ 712,889,335		32,907,665	30,158,410	2,749,255
合計	78,201,213,099	5,154,540,112	73,046,672,981	75,371,594,159	5,158,010,391	70,213,583,768	2,829,618,934	2,833,089,213	497,670,000	2,331,948,934	2,610,001,316	△ 278,052,382

平成26年度市税収入状況調

(単位:円、%)

科目	区分	予算額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率					
現年度分	市民税	4,261,597,000	39.3	4,418,950,080	37.6	4,366,177,205	39.4	166,626	52,606,249	102.5	98.8	
		個人	3,473,008,000	32.0	3,575,621,080	30.4	3,526,797,605	31.8	166,626	48,656,849	101.5	98.6
		法人	788,589,000	7.3	843,329,000	7.2	839,379,600	7.6	0	3,949,400	106.4	99.5
	固定資産税	5,402,897,000	49.7	5,615,606,900	47.8	5,488,812,711	49.5	9,378,180	117,416,009	101.6	97.7	
		純固定資産税	5,249,786,000	48.3	5,462,495,600	46.5	5,335,701,411	48.1	9,378,180	117,416,009	101.6	97.7
		交付金及び納付金	153,111,000	1.4	153,111,300	1.3	153,111,300	1.4	0	0	100.0	100.0
		軽自動車税	250,278,000	2.3	255,236,500	2.2	250,303,859	2.3	14,400	4,918,241	100.0	98.1
	市たばこ税	701,711,000	6.5	702,381,675	6.0	702,381,675	6.3	0	0	100.1	100.0	
		特別土地保有税	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	-
	入湯税	116,360,000	1.1	115,352,245	0.9	115,147,125	1.0	115,147,125	0	205,120	99.0	99.8
10,732,844,000		98.9	11,107,527,400	94.5	10,922,822,575	98.5	10,922,822,575	9,559,206	175,145,619	101.8	98.3	
計		44,800,000	0.4	209,861,115	1.8	64,507,415	0.6	25,437,122	119,916,578	144.0	30.7	
滞納繰越分	固定資産税	77,800,000	0.7	424,326,156	3.6	103,878,090	0.9	45,405,786	275,042,280	133.5	24.5	
	軽自動車税	3,100,000	0.0	15,109,919	0.1	3,665,274	0.0	1,555,862	9,888,783	118.2	24.3	
	市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
	入湯税	1,000	0.0	296,100	0.0	14,850	0.0	0	281,250	1,485.0	5.0	
合計	125,701,000	1.1	649,593,290	5.5	172,065,629	1.5	172,065,629	72,398,770	405,128,891	136.9	26.5	
	10,858,545,000	100.0	11,757,120,690	100.0	11,094,888,204	100.0	11,094,888,204	81,957,976	580,274,510	102.2	94.4	

<国民健康保険税>

現年度分	1,792,374,000	95.5	1,905,024,300	79.1	1,786,932,964	93.0	0	118,091,336	99.7	93.8
滞納繰越分	85,410,000	4.5	503,545,556	20.9	133,861,435	7.0	66,381,183	303,302,938	156.7	26.6
合計	1,877,784,000	100.0	2,408,569,856	100.0	1,920,794,399	100.0	66,381,183	421,394,274	102.3	79.7

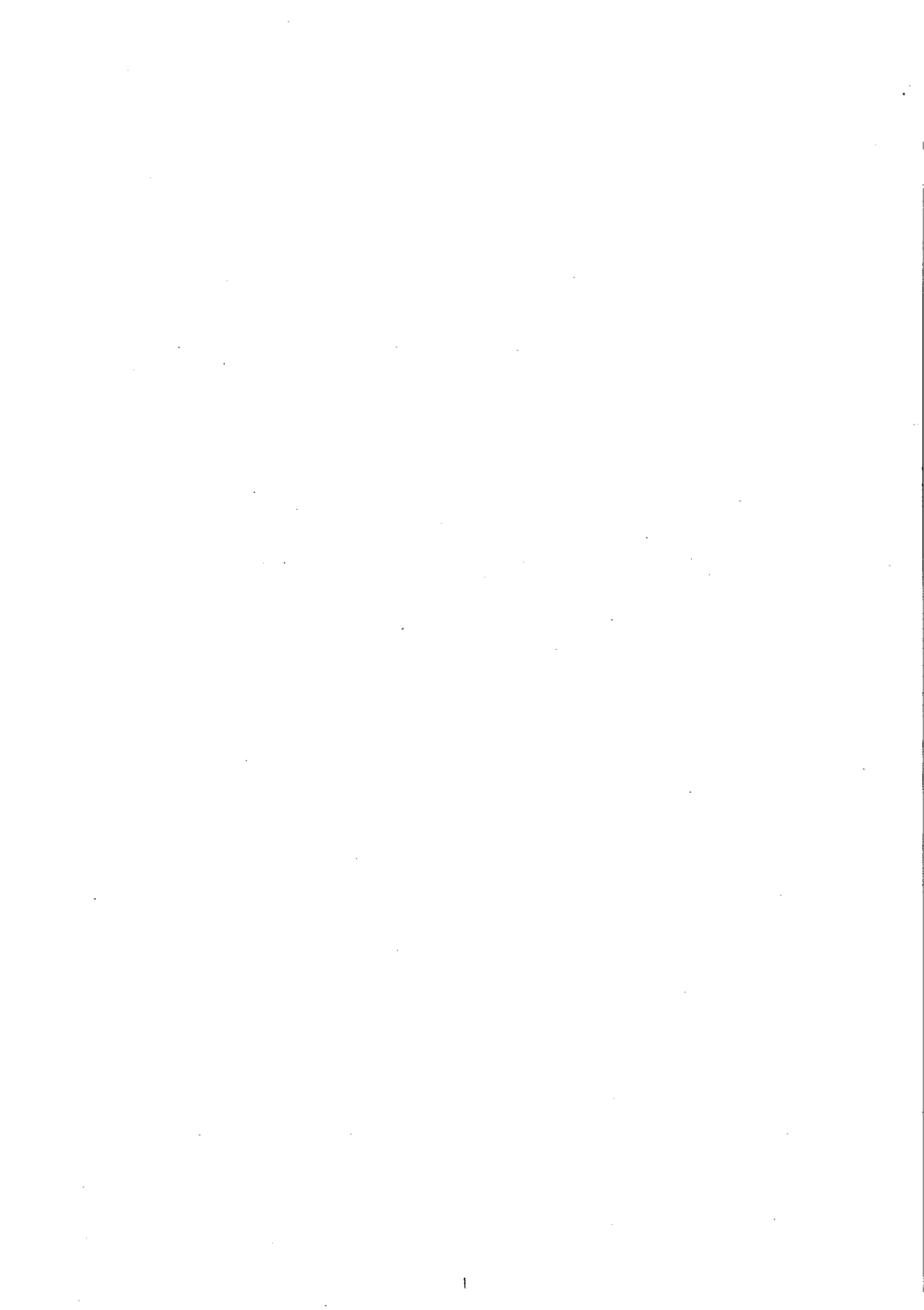
平成26年度市税外收入状況調

(単位:円,%)

区 分 科 目	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
2 地方譲与税	806,761,000	2.0	806,761,000	2.1	806,761,000	2.1	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	15,980,000	0.0	15,980,000	0.0	15,980,000	0.0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	37,514,000	0.1	37,514,000	0.1	37,514,000	0.1	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	17,729,000	0.0	17,729,000	0.1	17,729,000	0.0	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	1,101,966,000	2.7	1,101,966,000	2.8	1,101,966,000	2.8	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	14,118,000	0.0	14,117,600	0.0	14,117,600	0.0	0	0	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	92,330,000	0.2	93,230,000	0.2	93,230,000	0.2	0	0	101.0	100.0
9 地方特例交付金	33,395,000	0.1	33,395,000	0.1	33,395,000	0.1	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	18,006,625,000	43.6	18,006,625,000	45.6	18,006,625,000	45.8	0	0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	14,084,000	0.0	14,084,000	0.0	14,084,000	0.0	0	0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	604,450,000	1.5	661,527,645	1.7	610,088,950	1.6	1,009,040	50,429,655	100.9	92.2
13 使用料及び手数料	828,984,000	2.0	837,247,595	2.1	797,074,501	2.0	0	40,173,094	96.2	95.2
14 固定支出金	6,153,138,000	14.9	5,575,450,255	14.1	5,575,450,255	14.2	0	0	90.6	100.0
15 果実支出金	3,852,922,000	9.3	3,416,131,516	8.7	3,416,131,516	8.7	0	0	88.7	100.0
16 財産収入	282,342,000	0.7	282,644,510	0.7	278,681,883	0.7	0	3,962,627	98.7	98.6
17 寄付金	25,509,000	0.1	25,819,675	0.1	25,819,675	0.1	0	0	101.2	100.0
18 繰入金	641,955,000	1.6	641,955,020	1.6	641,955,020	1.6	0	0	100.0	100.0
19 繰越金	2,090,441,000	5.1	2,090,440,799	5.3	2,090,440,799	5.3	0	0	100.0	100.0
20 借入金	1,349,409,000	3.3	1,382,679,222	3.5	1,333,558,343	3.4	1,109,106	48,011,773	98.8	96.4
21 市債	5,287,700,000	12.8	4,436,400,000	11.2	4,436,400,000	11.3	0	0	83.9	100.0
合 計	41,257,362,000	100.0	39,491,697,837	100.0	39,347,002,542	100.0	2,118,146	142,577,149	95.4	99.6

<参考>

平成26年度	10,858,545,000	20.8	11,757,120,690	22.9	11,094,888,204	22.0	81,957,976	580,274,510	102.2	94.4
平成25年度	10,599,762,000	21.9	11,763,736,677	24.7	11,013,004,274	23.6	98,953,713	651,778,690	103.9	93.6
増減額	258,783,000	—	△ 6,615,987	—	81,883,930	—	△ 16,995,737	△ 71,504,180	—	—
増減率	2.4	—	△ 0.1	—	0.7	—	△ 17.2	△ 11.0	—	—
平成26年度	41,257,362,000	79.2	39,491,697,837	77.1	39,347,002,542	78.0	2,118,146	142,577,149	95.4	99.6
平成25年度	37,709,879,000	78.1	35,857,734,490	75.3	35,717,650,415	76.4	7,222,680	132,861,395	94.7	99.6
増減額	3,547,483,000	—	3,633,963,347	—	3,629,352,127	—	△ 5,104,534	9,715,754	—	—
増減率	9.4	—	10.1	—	10.2	—	△ 70.7	7.3	—	—
平成26年度	52,115,907,000	100.0	51,248,818,527	100.0	50,441,890,746	100.0	84,076,122	722,851,659	96.8	98.4
平成25年度	48,309,641,000	100.0	47,621,471,167	100.0	46,730,654,689	100.0	106,176,393	784,640,085	96.7	98.1
増減額	3,806,266,000	—	3,627,347,360	—	3,711,236,057	—	△ 22,100,271	△ 61,788,426	—	—
増減率	7.9	—	7.6	—	7.9	—	△ 20.8	△ 7.9	—	—



財政健全化審査意見書

経営健全化審査意見書



## 平成 26 年度財政健全化審査意見書

### 第 1 審査の対象

平成 26 年度財政健全化判断比率

### 第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 24 日から平成 27 年 8 月 26 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に付された平成 26 年度財政健全化判断比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

財政健全化判断比率	平成 26 年度	平成 25 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.85	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.85	30.00
実質公債費比率	11.3	12.4	25.0	35.0
将来負担比率	84.8	81.0	350.0	

実質赤字比率は、一般会計等で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

連結実質赤字比率についても、一般会計及び公営事業会計で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は 11.3% で、早期健全化基準の 25.0% を下回った。

将来負担比率は 84.8% で、早期健全化基準の 350.0% を下回った。

# 平成 26 年度経営健全化審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 26 年度資金不足比率

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 24 日から平成 27 年 8 月 26 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に付された平成 26 年度資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率		経営健全化 基準
	平成 26 年度	平成 25 年度	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
下水道事業特別会計	—	—	20.0
農業集落排水等汚水処理事業特別会計	—	—	20.0

上記のすべての特別会計は、資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。





